

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年3月28日

【事業年度】 第111期（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

【会社名】 住友ゴム工業株式会社

【英訳名】 Sumitomo Rubber Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 社 長 浅井 光昭

【本店の所在の場所】 神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号

【電話番号】 078-265-3000（代表）

【連絡者の氏名】 取締役常務執行役員 佐々木 保行

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号

【電話番号】 078-265-3000（代表）

【連絡者の氏名】 取締役常務執行役員 佐々木 保行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜1丁目6番10号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄3丁目3番17号）

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高	(百万円)	653,524	509,215	423,247	434,462	447,893
経常利益	(百万円)	14,515	17,964	21,950	13,770	26,938
当期純損益	(百万円)	5,034	4,928	5,335	7,207	8,239
純資産額	(百万円)	96,090	97,475	109,994	107,390	101,633
総資産額	(百万円)	614,197	441,706	523,560	514,414	477,292
1株当たり純資産額	(円)	440.20	446.54	453.50	442.78	419.26
1株当たり当期純損益金額	(円)	23.06	22.57	23.24	29.71	33.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	20.63	-	-	-
自己資本比率	(%)	15.6	22.1	21.0	20.9	21.3
自己資本利益率	(%)	5.3	5.1	5.1	6.6	7.9
株価収益率	(倍)	23.37	20.02	20.56	-	14.04
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	36,086	42,359	50,700
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	21,709	25,284	31,269
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	25,576	15,172	19,628
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	-	20,868	17,519	21,167	20,785
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	- [ - ]	- [ - ]	15,348 [ - ]	15,123 [ - ]	15,312 [ - ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社において潜在株式がないため、記載していない。

3. 従業員数は、第109期より就業人員数を表示している。第108期までの従業員数は、出向者数を含んでいる。

## (2) 提出会社の経営指標等

回 次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決 算 年 月		平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高	(百万円)	230,244	213,255	215,708	226,826	239,413
経常利益	(百万円)	6,611	8,165	13,012	12,448	19,714
当期純損益	(百万円)	2,746	3,865	5,325	2,834	7,338
資本金	(百万円)	27,355	27,355	33,904	33,904	33,904
発行済株式総数	(千株)	218,289	218,289	242,543	242,543	242,543
純資産額	(百万円)	100,547	103,288	119,650	115,745	120,916
総資産額	(百万円)	311,946	342,102	331,273	358,282	360,042
1株当たり純資産額	(円)	460.61	473.17	493.31	477.23	498.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	9.00 ( 4.00)	9.00 ( 4.00)	10.00 ( 4.00)	10.00 ( 4.00)	10.00 ( 4.00)
1株当たり当期純損益金額	(円)	12.58	17.71	23.20	11.68	30.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	16.18	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.2	30.2	36.1	32.3	33.6
自己資本利益率	(%)	2.7	3.8	4.8	2.4	6.2
株価収益率	(倍)	42.83	25.52	20.60	-	15.76
配当性向	(%)	71.52	50.82	43.72	-	33.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	4,670 [ - ]	4,420 [ - ]	3,760 [ - ]	3,697 [ 454 ]	3,574 [ 566 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の第108期までの1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社において潜在株式がないため、記載していない。

4. 従業員数は、第109期より就業人員数を表示している。提出会社の第108期までの従業員数は、出向者数を含んでいる。

5. 提出会社の経営指標等については、第110期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の各数値は発行株式数から自己株式数を控除して計算している。

## 2【沿革】

当社は、英国ダンロップ社の出資により明治42年に創業した「ダンロップ・ラバー・カンパニー(ファー・イースト)リミテッド」日本支店(本社香港)の資産を継承して、大正6年3月6日に「ダンロップ護謨(極東)株式会社」として神戸市に設立され、各種タイヤ・チューブ、工業用・医療用ゴム製品の製造・販売を始め、以降の変遷を経て現在に至る。

年 月	経 歴
大正6年3月	ダンロップ護謨(極東)株式会社を設立(資本金118万円) (全額英国ダンロップ社が出資)
昭和12年2月	社名を日本ダンロップ護謨株式会社と改称
昭和17年11月	敵産管理法により、株式を大倉産業(株)、トヨタ自動車工業(株)、日産自動車(株)、ヂーゼル自動車工業(株)、川崎重工業(株)及び東洋紡績(株)へ譲渡
昭和18年1月	社名を中央ゴム工業株式会社と改称
昭和24年8月	大蔵大臣の指示により、中央ゴム工業株式会社はその経営、資産の全部を英国ダンロップ社へ返還、同時に社名を従来の日本ダンロップ護謨株式会社に復帰
昭和35年4月	増資に際し、住友電気工業(株)及び住友商事(株)と資本提携(日本側株主の持分比率約30%)
昭和36年6月	愛知県豊田市にて名古屋工場操業開始(タイヤ専門工場)
昭和36年10月	増資に際し、(株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)と資本提携(この時の日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率は50:50)
昭和38年9月	増資により、日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率が56:44となり、日本側株主が経営権を取得
昭和38年10月	社名を住友ゴム工業株式会社と改称するとともに、当社の全額出資により販売会社の日本ダンロップ護謨株式会社(現在の株式会社日本ダンロップ)を資本金1億円で設立
昭和47年1月	兵庫県加古川市にて加古川工場操業開始(テニスボール、防舷材等の非タイヤ工場)
昭和49年8月	福島県白河市にて白河工場操業開始(タイヤ専門工場)
昭和50年1月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所(市場第二部)に株式上場
昭和56年5月	オートタイヤ(株)の発行済株式総数の48%の株式を取得し、役員のパ遣、生産の受委託等により同社と全面提携
昭和58年12月	英国ダンロップ社が保有する当社の全株式(発行済株式総数の40%)を日本側株主が取得
昭和59年1月	英国ダンロップ社より日本、台湾、韓国における「ダンロップ」商標権譲受け
昭和59年7月	フランスの当社現地法人が、仏ダンロップ社の暖簾借りによりフランスにおける経営を開始(同年12月31日付で資産を正式買収)
昭和60年1月	英国、西独の当社現地法人が英国ダンロップ社から現地のタイヤ工場を買収し経営を開始
昭和61年5月	岡山県勝田町にタイヤテストコース竣工
昭和61年12月	米国の自動車タイヤメーカーを買収(出資比率は直接・間接所有の合計で約98%)
昭和62年6月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所の第一部銘柄に指定
平成6年4月	兵庫県市島町にゴルフ科学計測所を開設
平成6年8月	神戸市中央区に本社新社屋竣工
平成7年1月	阪神大震災により神戸工場・技術研究センターの建屋が被災、神戸工場を閉鎖し、生産設備を名古屋工場・白河工場等へ移管
平成7年7月	インドネシアにタイヤ・ゴルフボールの製造会社P.T. Sumi Rubber Indonesiaを設立
平成8年5月	兵庫県市島町にて市島工場操業開始(ゴルフボール等の非タイヤ工場)
平成11年6月	米国グッドイヤー社(The Goodyear Tire & Rubber Company)とのタイヤ事業における世界的提携に関する諸契約を締結し、同年9月から日本・北米・欧州での合併事業を開始
平成12年11月	オートタイヤ(株)の第三者割当増資による発行新株式の全額を引き受け(持分比率51.0%)

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社124社及び関連会社21社ならびにその他の関係会社1社(住友電気工業(株))で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開している。

各事業における各社の位置づけの概要は、次のとおりである。

#### (1)タイヤ事業

当社が製造・販売する各種タイヤ・チューブ等は、市販用国内販売では「ダンロップ・ブランド」商品については全国各地の販売子会社(中央ダンロップ(株)、近畿ダンロップ(株)等)をはじめとする代理店を経由し外部顧客へ販売している。「グッドイヤー・ブランド」商品については子会社の日本グッドイヤー(株)を経由し外部顧客へ販売している。

また、自動車メーカーへはダンロップグッドイヤータイヤ(株)を経由して販売している。

輸出では、当社から直接輸出するほか、一部商品については商社経由で行っている。

オーツタイヤ(株)も「ファルケン・オーツ・ブランド」の各種タイヤ・チューブ等を生産しており、独自販売網を通じての市販用国内販売、ダンロップグッドイヤータイヤ(株)を通じての自動車メーカーへの販売(平成13年10月より同社を経由)、商社経由主体の輸出を行っている。

なお、一部製品については、関連会社の内外ゴム(株)や子会社(株)ダンロップリトレッドサービス等)で外注生産しているほか、関連会社の栃木住友電工(株)が製造したスチールコード(タイヤの原材料)をその他の関係会社である住友電気工業(株)を経由して仕入れている。

海外においては、インドネシアの子会社(P.T. Sumi Rubber Indonesia)が、また欧米では、The Goodyear Tire & Rubber Companyとの世界的提携に伴い、関連会社のGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.(グループ)及びGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd.がタイヤの製造・販売を行っており、一部製品については当社及び各社と相互に輸出入をしている。シンガポールでは当連結会計期間より連結子会社となったSumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD.がアセアン地域向けの販売活動を行っている。また、オーツタイヤ(株)の米国代理店としてFalken Tire Corporationがある。

#### (2)スポーツ事業

当社が製造・販売するスポーツ用品(ゴルフ用品、テニス用品等)は、全国各地の販売子会社・関連会社(株)ダンロップスポーツ、(株)ダンロップスポーツ中部等)を主とする代理店を経由して外部顧客へ販売している。

なお、ゴルフクラブは子会社(株)ダンロップゴルフクラブ)で生産している。

また、ゴルフ場の運営を子会社・関連会社(播備高原開発(株)、(株)ザ・オークレットゴルフクラブ、柏泉グリーン開発(株)等)で行っている。

海外においては、インドネシアの子会社(P.T. Sumi Rubber Indonesia)が、ゴルフボールの製造・販売を行っている。米国の子会社(Srixon Sports USA, Inc.)とマレーシアの子会社(Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.等)はゴルフボール等の販売を行っている。また、台湾の関連会社(長維工業股份有限公司)がゴルフクラブを製造しており、当社が輸入販売している。

#### (3)産業品その他事業

当社が国内で製造・販売する産業品は、全国各地の販売子会社・関連会社(住友ゴム特品販売(株)、(株)ダンロップホームプロダクツ等)や外部顧客へ販売している。

なお、工事を伴う物件については、設計・施工の一部を子会社(株)フロアテック等)へ委託している。

海外においては、フランスの子会社(Oniris S.A.S.)及びドイツの子会社(Dunlop TECH GmbH)がベッド等の製造・販売を行っている。マレーシアでは、子会社のSumirubber Industries(Kedah) Sdn.Bhd.が家庭用・作業用ゴム手袋の製造を行い、当社及び当社の販売子会社が輸入販売しているほか、現地から諸外国への直接輸出も行っている。中国では中山住膠精密橡膠有限公司が精密ゴム部品の製造を行い、香港住膠有限公司を通じてOA機器メーカーに販売している。

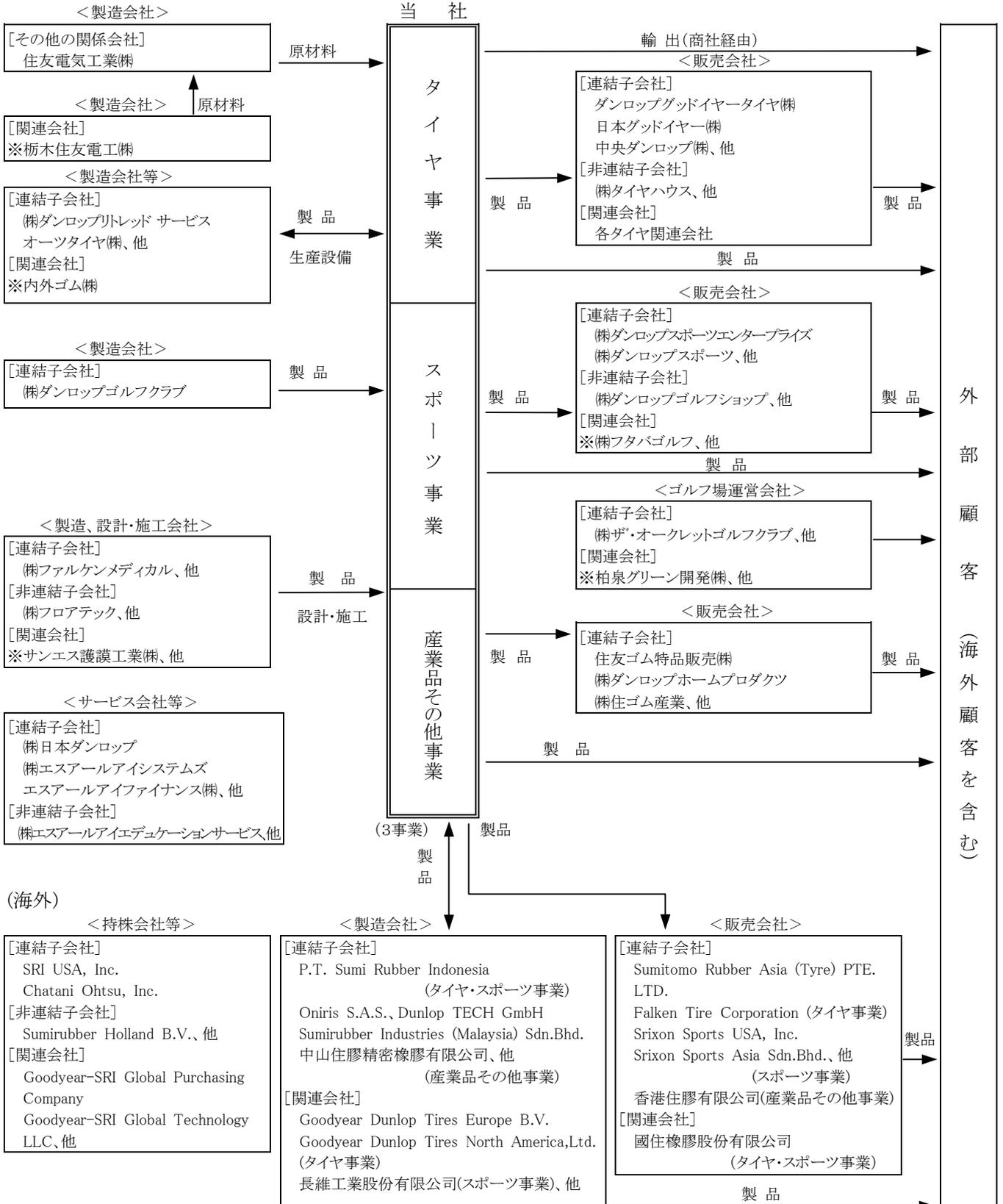
また、液晶用バックライトについては、オーツタイヤ(株)及びその子会社である元津科技股份有限公司において製造販売を行っている。

上記3事業のほか、子会社のエスアールアイファイナンス(株)が国内関係会社への資金貸付を行い、情報処理業の子会社(株)エスアールアイシステムズ)及び倉庫業・サービス業の子会社(エスアールアイ物流(株)、(株)エスアールアイビジネスアソシエイツ等)が当社の企業集団として事業を展開している。

なお、(株)日本ダンロップは前連結会計年度まで販売委託契約に基づくタイヤ及びスポーツ用品の総販売代理店であったが、当連結会計期間に当契約を解除し、新たに締結した商号賃貸借契約に基づく商号の管理会社となった。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

(国内)



(注) 1. 社名に※印を付している会社は、持分法適用の子会社または関連会社である。

2. 海外関係会社との取引は、当社からの販売(輸出)、当社の仕入(輸入)とも3事業に該当取引がある。また、海外子会社間においても取引が行われている。

#### 4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) ㈱日本ダンロップ	神戸市中央区	100	タイヤ・ スポーツ	100.0	商号賃貸借契約にもとづく名義の賃借
オートタイヤ㈱ *1 *2	大阪府泉大津市	6,884	タイヤ・ 産業品 その他	51.0	自動車タイヤの受委託製造 なお、当社所有の機械を賃貸している 役員の兼務等・・・有
北海道ダンロップ 販売㈱	札幌市白石区	90	タイヤ	100.0 (100.0)	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
東北ダンロップ㈱	青森県青森市	160	"	91.8 (91.7)	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
南東北ダンロップ㈱	仙台市宮城野区	165	"	92.6 (91.8)	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
中央ダンロップ㈱	東京都江東区	230	"	87.0 (87.0)	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
関東ダンロップ㈱	埼玉県さいたま市	110	"	91.8 (91.8)	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
新潟ダンロップ販売㈱	新潟県亀田町	16	"	100.0 (100.0)	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
静甲ダンロップ販売㈱	静岡県静岡市	80	"	100.0 (100.0)	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
中部ダンロップ㈱	名古屋市中区	100	"	100.0 (100.0)	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
石川ダンロップ販売㈱	石川県金沢市	20	"	51.0 (51.0)	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
福井ダンロップ販売㈱	福井県福井市	30	"	51.0 (51.0)	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
近畿ダンロップ㈱	大阪市西区	233	"	100.0 (100.0)	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
四国ダンロップ販売㈱	香川県高松市	80	"	100.0 (100.0)	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
中国ダンロップ販売㈱	広島市西区	100	"	98.6 (95.6)	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
九州ダンロップ販売㈱	福岡市博多区	100	"	100.0 (100.0)	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
沖縄ダンロップ販売㈱	沖縄県浦添市	24	"	51.3 (51.3)	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップ モーターサイクル コーポレーション	東京都台東区	30	"	100.0 (100.0)	モーターサイクルタイヤの販売 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップ リトレッドサービス	兵庫県小野市	300	"	100.0	更生タイヤの仕入 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップリトレッド サービス北海道	北海道江別市	50	"	65.0 (5.0)	更生タイヤの仕入 役員の兼務等・・・有
ダンロップ グッドイヤータイヤ㈱	東京都江東区	1,080	"	70.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
日本グッドイヤー㈱	東京都港区	1,500	"	70.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
中田エンジニアリング㈱	神戸市西区	10	"	63.6 [1.4]	生産設備の購入 なお、当社所有の機械を賃貸している 役員の兼務等・・・有
㈱テイ・エム・イー	兵庫県加古川市	10	"	100.0	タイヤ金型の購入 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
エスアールアイ物流㈱	神戸市中央区	10	"	100.0	製品の運送、倉庫管理 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
㈱エスアールアイ システムズ	神戸市中央区	100	"	100.0	システム設計・開発・運用の委託 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
エスアールアイ ファイナンス(株)	神戸市中央区	30	"	100.0	当社グループ内の貸付・資金調達 当社からの資金援助を受けている なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
(株)エスアールアイ ビジネスアソシエイツ	神戸市中央区	30	"	100.0 (33.3)	事務・技術・製造業務の委託 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
(株)ダンロップスポーツ	東京都港区	230	スポーツ	93.5 (71.7)	スポーツ用品の販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
(株)ダンロップスポーツ エヌエス	東京都港区	10	"	100.0	スポーツ用品の販売 役員の兼務等・・・有
(株)ダンロップスポーツ エンタープライズ	兵庫県芦屋市	100	"	97.0 (97.0)	広告宣伝の委託、ゴルフウェアの仕入 役員の兼務等・・・有
(株)ダンロップスポーツ中部 *3	名古屋市中区	20	"	45.0 (45.0)	スポーツ用品の販売 役員の兼務等・・・有
(株)ダンロップスポーツ中国 *3	広島市東区	20	"	50.0 (50.0)	スポーツ用品の販売 役員の兼務等・・・有
(株)ダンロップスポーツ四国 *3	愛媛県松山市	15	"	50.0 (50.0)	スポーツ用品の販売 役員の兼務等・・・有
(株)ダンロップスポーツ九州 *3	福岡市東区	30	"	50.0 (50.0)	スポーツ用品の販売 役員の兼務等・・・有
(株)ダンロップスポーツ沖縄 *3	沖縄県那覇市	12	"	50.0 (50.0)	スポーツ用品の販売 役員の兼務等・・・有
(株)ダンロップ ゴルフクラブ	宮崎県都城市	100	"	99.0 (30.0)	ゴルフクラブの仕入 役員の兼務等・・・有
(株)さくらんぼ カントリークラブ *4	山形県村山市	80	"	51.0 (51.0)	役員の兼務等・・・有
播備高原開発(株) *4	兵庫県上郡町	90	"	100.0 (100.0)	役員の兼務等・・・有
(株)ザ・オークレット ゴルフクラブ	岡山県柵原町	1,223	"	98.1 (98.1)	役員の兼務等・・・有
住友ゴム特品販売(株)	東京都中央区	50	産業品 その他	100.0	産業品の販売 役員の兼務等・・・有
(株)住ゴム産業	大阪市中央区	50	"	100.0 (25.5)	産業品の販売 役員の兼務等・・・有
(株)住ゴム産業四国	香川県高松市	10	"	100.0 (100.0)	産業品の販売 役員の兼務等・・・有
(株)ダンロップ ホームプロダクツ	大阪市北区	100	"	100.0 (70.0)	ゴム手袋、ガス管等の販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
Oniris S.A.S. *1	フランス リメイ	12,650 千ユーロ	"	100.0	役員の兼務等・・・有
Dunlopillo S.A.S.	フランス マント・ラ・ジョリ	4,800 千ユーロ	"	100.0 (100.0)	役員の兼務等・・・有
Treca S.A.S.	フランス リメイ	1,800 千ユーロ	"	100.0 (100.0)	役員の兼務等・・・有
Dunlop TECH GmbH	ドイツ ハナウ	19,000 千ユーロ	"	100.0	役員の兼務等・・・有
SRI USA, Inc. *1	米国 デラウェア州	105,000 千米ドル	タイヤ	100.0	役員の兼務等・・・有
Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	900千 シンガポールドル	"	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
P.T. Sumi Rubber Indonesia *1	インドネシア ジャカルタ	100,000 千米ドル	タイヤ・ スポーツ	72.5	タイヤ・ゴルフボールの売買 役員の兼務等・・・有
Srixon Sports USA, Inc.	米国 ジョージア州	5,500 千米ドル	スポーツ	100.0 (90.9)	ゴルフ用品の販売 役員の兼務等・・・有
Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	500 千マレーシアドル	"	100.0	ゴルフ用品の販売 役員の兼務等・・・有
Srixon Sports (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	10 千マレーシアドル	"	100.0 (100.0)	ゴルフ用品の販売 役員の兼務等・・・有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
Sumirubber Industries (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ケダ	3,000 千マレーシアドル	産業品 その他	75.0	ゴム手袋の仕入 役員の兼務等・・・有
Sumirubber Industries (Kedah) Sdn. Bhd.	マレーシア ケダ	25,300 千マレーシアドル	"	75.0	ゴム手袋の仕入 役員の兼務等・・・有
中山住膠精密橡膠 有限公司	中国 広東省	5,000 千米ドル	"	100.0	原材料の販売 役員の兼務等・・・有
香港住膠有限公司	香港	100 千米ドル	"	100.0	原材料の販売 役員の兼務等・・・有
その他28社					
(持分法適用関連会社)					
(株)フタバゴルフ	東京都品川区	40	スポーツ	50.0 (50.0)	ゴルフ用品の販売 役員の兼務等・・・無
柏泉グリーン開発(株)	神戸市北区	20	"	50.0	役員の兼務等・・・有
内外ゴム(株) *5	-	-	タイヤ	-	-
栃木住友電工(株)	栃木県宇都宮市	3,750	"	33.3	同社の親会社である住友電気工業(株)より同社製スチールコードを仕入れている 役員の兼務等・・・有
Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.	オランダ アムステルダム	274,156 千ユーロ	"	30.0	役員の兼務等・・・有
Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. *5	-	-	"	-	-
Goodyear-SRI Global Purchasing Company	米国 オハイオ州	1,000 千米ドル	"	20.0	役員の兼務等・・・有
その他6社					
(その他の関係会社)					
住友電気工業(株) *2 *5	-	-	-	-	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2. \*1: 特定子会社に該当する。  
3. \*2: 有価証券報告書を提出している。  
4. \*3: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。  
5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。  
6. \*4: 債務超過会社。債務超過の額は、平成14年12月末時点で(株)さくらんぼカントリークラブが9,159百万円、播備高原開発(株)が2,463百万円である。  
7. \*5: 住所等については、「関連当事者との取引」の項に記載しているため、記載を省略している。  
8. オーツタイヤ(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略している。  
9. ダンロップグッドイヤータイヤ(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。同社の主要な損益情報等は下記のとおりである。

(1) 売上高	47,744	百万円
(2) 経常利益	623	百万円
(3) 当期純利益	334	百万円
(4) 純資産額	1,626	百万円
(5) 総資産額	14,307	百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成14年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ事業	9,449
スポーツ事業	1,705
産業品その他事業	3,688
全社(共通)	470
合計	15,312

(注)従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

(平成14年12月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
人	歳	年	千円
3,574 [566]	41.2	20.2	6,104

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当期の平均人員を外数で記載している。

2. 平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、住友ゴム労働組合と称し、平成14年12月31日現在の組合員数は3,183名である。

当グループの上部団体は、主に全日本ゴム産業労働組合総連合である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、低迷する雇用・所得環境から個人消費が伸び悩み、設備投資も低い水準で推移したことに加え、上半期に増加傾向を示した輸出も下半期には鈍化するなど、依然として停滞感の強い状況のうちに推移した。米国・ユーロ圏経済も後退局面にあり、アジア圏でも停滞感が強まるなど、非常に厳しい状況となった。

当社グループは、このような厳しい情勢のもと、市場のニーズに対応した新技術・新商品の開発及び積極的な営業活動を推進するとともに、平成13年度の赤字決算からのV字型回復を実現すべく、グループをあげて「緊急増益対策」と「抜本的構造改革」を断行し、人件費や製造原価等諸経費の大幅な削減及び設備投資の抑制を図る一方、欧州のベッド事業等のリストラクチャリング、ならびにスポーツ部門でのゴルフ場・ウェア事業や産業品部門における不採算事業の整理など事業の再構築を推し進めた。また、オートタイヤ(株)との間接部門の機能統合や、国内4工場における最適需給及び物流一元化による効率化を進めるなど、収益力向上と企業体質強化に取り組んできた。

この結果、当連結会計年度の売上高は447,893百万円と前連結会計年度に比べ13,430百万円の増収(+3.1%)、利益については、営業利益が31,743百万円と9,167百万円の増益(+40.6%)、経常利益は26,938百万円と13,168百万円の増益(+95.6%)、当期純利益は8,239百万円と、前連結会計年度に比べ15,446百万円の増益となった。なお、経常利益及び当期純利益は過去最高益を更新した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は330,365百万円と前連結会計年度に比べ14,421百万円(+4.6%)の増収、営業利益は28,123百万円と前連結会計年度に比べ3,876百万円(+16.0%)の増益となった。

国内市販用では新技術“DRS（デジタルローリングシミュレーション）”を採用したダンロップブランドの新商品や、ファルケンブランドの「ジークス ZE 512」ならびにグッドイヤーブランドの「イーグル LS2000」等の新商品を投入し拡販に努めたが、トラック・バス用を中心とした生産財の需要低迷や、価格下落の影響により、売上高は前期を下回った。

新車用では輸出向けを中心に自動車生産が堅調であったことに加え、3ブランドを効率的に活用した販売活動に努めた結果、売上高は前期を大きく上回った。

輸出では、為替が円安基調で推移するなか、北米向けに大きく売上を伸ばし、アジアや中近東向けも順調に推移したため、売上高は前期を大幅に上回った。

インドネシア子会社では、政情不安の影響を受けながらも、生産量の拡大と増販に努め、売上を大幅に伸ばすとともに利益を拡大した。

なお、アセアン地域での販売強化を図るため昨年末にシンガポールに設立した販売会社Sumitomo Rubber Asia(Tyre) PTE. LTD.が順調に販売を開始し、当社及びインドネシア子会社の輸出拡大に寄与している。

#### スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は64,014百万円と前連結会計年度に比べ934百万円(+1.5%)の増収、営業利益は6,392百万円と前連結会計年度に比べ3,872百万円(+153.7%)の増益となった。

主力のゴルフ関係は、ゴルフ場入場者数が伸び悩み需要が低調ななか、「XXIO(ゼクシオ)」クラブが記録的なヒット商品となるとともに、新発売のボール「HI-BRID everio(エブリオ)」も高い評価を得た。また、当社の世界戦略ブランド「SRIXON(スリクソン)」のボールやクラブが好評を博したほか、輸出も伸びたため、ゴルフ関係全体の売上高は前期を上回った。一方、テニス関係は、ラケットなどの新製品の投入により堅調に推移した。さらに、ゴルフ場やゴルフウェアなどの不採算事業の整理を進め、体質の強化を図った。

なお、当連結会計年度より営業を開始したゴルフ広域販売店向け販売会社(株)ダンロップスポーツエヌエスを連結子会社とした。

#### 産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は53,513百万円と前連結会計年度に比べると1,926百万円(-3.5%)の減収となった。営業利益は2,851百万円の損失となったものの、前連結会計年度と比べ1,321百万円の改善となった。

国内では、サッカー場や野球場に採用されている新構造人工芝が堅調に推移し、印刷用ブランケットも成長が著しい中国や東南アジア向けを中心に輸出を伸ばすなど拡販に努めたが、低調な設備投資の影響を受け、工場用塗料や海洋商品が不振であった。

海外では、平成13年9月に操業開始した中国のO A 機器用精密ゴム部品製造子会社は、日本からの生産移管が進み、順調に生産を拡大している。欧州のベッド製造会社は、リストラクチャリングを進め、収益改善を図り成果をあげたが、欧州景気の減速による需要低迷の影響もあり、売上高は前期を下回った。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

日本では、わが国経済の低迷が続き、価格下落傾向が深刻であったが、各事業において積極的な販売政策を展開した結果、売上高は396,772百万円と前連結会計年度に比べ4,923百万円(+1.3%)の増収となった。営業利益でも、増販効果や総原価の低減に加え、為替レートが円安であったこともあり、32,392百万円と前連結会計年度に比べて6,898百万円(+27.1%)の増益となった。

#### その他

当セグメントを構成するのは、インドネシアのタイヤ・ゴルフボール製造子会社、アメリカのタイヤ販売子会社、マレーシアのゴム手袋製造子会社、フランス・ドイツの寝具等製造子会社等である。

当連結会計年度は、インドネシア、アメリカ等の各子会社が販売を伸ばしたことに加え、円安による邦価換算額の増加もあり、売上高は51,120百万円と前連結会計年度に比べて8,506百万円(+20.0%)の増収となった。営業利益は919百万円の損失であったが、インドネシア子会社の増益に加え、寝具等製造子会社の採算改善が大きく寄与し、前連結会計年度に比べて1,828百万円の増益となった。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ381百万円（1.8%）減少し、当連結会計年度末には20,785百万円となった。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動から得たキャッシュ・フローは、50,700百万円（前連結会計年度比+19.7%）となった。

これは、税金等調整前当期純利益が17,643百万円と高水準であったことに加え、売上債権回収の促進やたな卸資産の圧縮等の経営効率化が成果を上げたことによる。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、31,269百万円（前連結会計年度比+23.7%）となった。これは主に前期に実施した増産投資に係る支出の一部が当連結会計年度にずれ込んだことによる増加である。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に使用したキャッシュ・フローは、19,628百万円（前連結会計年度比+29.4%）となった。

支出の主な内訳は、有利子負債の圧縮16,900百万円及び配当金の支払額2,425百万円である。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
タイヤ事業	220,610	+7.1
スポーツ事業	16,881	2.0
産業品その他事業	33,475	11.6
合計	270,966	+3.8

(注) 1. 金額は、販売金額を基礎に算出している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品(防舷材等)についてのみ受注生産を行っている。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
タイヤ事業	330,365	+4.6
スポーツ事業	64,014	+1.5
産業品その他事業	53,513	3.5
合計	447,893	+3.1

### 3【対処すべき課題】

課題の第一は、抜本的構造改革の推進である。平成13年度の赤字決算からの早急な業績回復を図るため、「緊急増益対策」ならびに「抜本的構造改革」を断行した結果、V字型業績回復を実現することができたが、引き続き、抜本的な構造改革を推進することにより、企業体質のさらなる強化を図る。

課題の第二は、グループ再編による新体制の構築と経営基盤の強化である。平成14年12月26日付で公表したとおり、当社は平成15年7月1日を期日としてオーツタイヤ㈱との合併、ならびに、スポーツ及び産業品部門の分社化を軸とするグループ再編を実施する予定である。このグループ再編により、経営効率化を加速し、経営体質のより一層の強化を図る所存である。

課題の第三は品質・性能・サービスの向上である。重点課題として取り組んでいる課題の一つに今後のスペアレス化の動きへの対応が挙げられる。当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちサイド補強型軽量ランフラットタイヤ（CTT Runflat）、中子式ランフラットシステム（Pax System）、パンク応急修理剤（IMS）及び空気圧警報装置（DWS WARNAIR）を戦略展開し、内外の自動車メーカーに提案していく。なお、当社の独自技術であるCTT Runflatについては、平成14年8月に初めて新車装着され、今後も順次拡大することが見込まれる。

### 4【経営上の重要な契約等】

#### (1) アライアンス契約

当社はグッドイヤー社との間で、タイヤ事業における世界的な提携に関する諸契約を締結している（平成11年9月1日 発効）。諸契約の主な内容は次の3項目でのグッドイヤー社との関係強化である。

- 1．欧州及び北米におけるそれぞれのタイヤ生産・販売の合併会社ならびに日本におけるタイヤ販売の合併会社の設立及び運営
- 2．タイヤ技術の交換促進及び共同購買のための合併会社2社の設立及び運営
- 3．株式の相互持ち合い

#### (2) クロスライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約発効年月日	契約の内容	契約期間
住友ゴム工業株式会社	The Goodyear Tire & Rubber Company（米国）	平成11年9月1日	タイヤ技術及び工程技术に関する相互使用許諾	別段の定めなし

#### (3) 合併契約

当社は、平成14年12月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるオーツタイヤ㈱と平成15年7月1日を期日として合併することを決議し、平成15年2月24日に合併契約を締結した。

契約の詳細は、「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」中の（重要な後発事象）に記載している。

## 5【研究開発活動】

当社の企業集団においては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品その他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進している。特にタイヤ事業において平成11年9月1日以降、グッドイヤー社との世界的な提携にもとづく技術交流を実施し、テーマ別にプロジェクトチームを編成し、共同調査研究を行っている。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、13,596百万円である。

事業の種類別セグメントの主要な研究開発活動は、次のとおりである。

### (1) タイヤ事業

タイヤでは、当社独自技術「デジタイヤDRSⅡ」を採用した新世代スポーツタイヤ「DIREZZA DZ101(ディレッツァ ディーゼットイチマルイチ)」を平成15年3月に発売した。このタイヤは、DRSⅡのシミュレーション技術を駆使し、スポーツタイヤとして「ドライ&ウエット性能向上」「低ノイズ・優れた乗り心地」「偏摩耗に強い」「ハイドロブレーキング性能向上」を実現した。

また、トラック・バス用タイヤのための新技術「DECTES(デクテス)」を開発した。「DECTES」は「省メンテナンス」「ライフの向上」「低燃費」の3つの特徴を備えた経済性・環境を考えた新技術で、平成15年3月にはこの技術を採用したオールシーズンタイヤ「ECORUT SP668(エコルトエスピーロクロクハチ)」を商品化することができた。

また、ファルケンブランドでは、商品開発において様々な快適環境づくりの課題を集約したファルケン21世紀タイヤ進化論「S-MAGIC」の第三弾となる新発想「メインテイン・アクション」の採用により、高い基本性能が持続する乗用車用スポーティー&コンフォートタイヤ「ZIEH ZE512(ジークスゼットイーゴイチニ)」を発売した。

当事業に係る研究開発費は10,167百万円である。

### (2) スポーツ事業

スポーツでは、デジタルシミュレーション技術「デジタル・インパクト・テクノロジー」をさらに拡大することで、ギアの開発を大きく進化させた。

ゴルフクラブでは、中・低ヘッドスピードのインパクトを徹底的に科学して生まれた新発想のフェース+ボディー変形で大きな飛びを実現した「NEW XX10 PRIME(ニューゼクシオ プライム)」及び高反発オートフォーカス設計により、平均飛距離と方向安定性に優れた「HI-BRID CF-1(ハイブリッド シーエフワン)」を平成15年1月に発売した。

ゴルフボールでは、シミュレーションにより空気の流れを細部まで解析し生み出された、大きな直径でシャープなエッジ形状を持つ世界最小294個のエアロパワーディンプルが、空気抵抗を減らすことで優れた飛距離性能を可能にした「NEW XX10」を平成15年2月に発売した。

テニスラケットにおいても、上記デジタルシミュレーション技術の領域を拡大し、さらに反発性能と衝撃吸収性を高めたラケット「NEW ADFORCE(ニューアドフォース)」シリーズを平成15年3月に発売した。

当事業に係る研究開発費は1,470百万円である。

### (3) 産業品その他事業

産業品では、OA機器用精密ゴム部品・印刷用ブランケット・人工芝・ゴム手袋ならびに液晶用バックライト・医療用ゴム事業の拡充を図り、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は1,958百万円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1.【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では増産及び省人化等の合理化投資を中心とし、当連結会計年度はタイヤ事業を中心に19,924百万円の設備投資を実施した。

タイヤ事業においては、当社でのタイヤ増産のための設備改善及びオートタイヤ㈱における生産設備の合理化・省人化等を中心とする設備投資を18,419百万円実施した。主要な設備としては、当社名古屋工場・白河工場及びオートタイヤ㈱泉大津工場・宮崎工場の自動車タイヤ製造設備などがあげられる。

スポーツ事業においては、当社でのゴルフボール生産改善等を中心に399百万円の設備投資を実施した。

産業品その他事業においても、当社でのOA機器用精密ゴム部品の増産及びオートタイヤ㈱における投資等を中心に1,105百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金及び借入金を充当している。

なお、当連結会計年度においては設備の除却等について重要なものはない。

#### 2.【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

(平成14年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・ 器具・ 備品	合計	
名古屋工場 (愛知県豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	2,332	9,060	485 (190)	842	12,721	952
白河工場 (福島県白河市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	11,549	15,413	1,285 (396) [37]	1,605	29,854	1,256
加古川工場 (兵庫県加古川市)	タイヤ スポーツ 産業品他	テニスボール・OA機器用 精密ゴム部品 製造設備他	1,176	2,256	731 (30)	175	4,340	313
市島工場 (兵庫県市島町)	スポーツ	ゴルフボール 製造設備	2,366	1,946	1,498 (91)	193	6,005	110
本社 (神戸市中央区)	タイヤ スポーツ 産業品他	研究開発設備 他	5,959	2,141	595 (21)	1,309	10,006	713
タイヤテストコース (岡山県勝田町) (北海道名寄市)	タイヤ	タイヤテスト コース設備	1,042	204	2,837 (1,597)	25	4,110	39

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含まない。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 土地及び建物の一部を賃借している。賃借している土地の面積については[ ]で外書きしている。

3. 現在休止中の主要な設備はない。

4. 上記のほか、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これらのリース取引については、「第5 経理の状況」連結財務諸表の注記（リース取引関係）に記載している。

## (2) 国内子会社

(平成14年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・ 器具・ 備品	合計	
オーツタイヤ(株) 本社・泉大津工場 (大阪府泉大津市)	タイヤ 産産品他	自動車タイヤ 製造設備他	2,093	4,981	3,715 (66) [12]	2,177	12,967	444
オーツタイヤ(株) 宮崎工場 (宮崎県都城市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	7,348	9,087	2,782 (285)	2,829	22,048	683
中央ダンロップ(株) 本社営業所他 (東京都江東区)	タイヤ	販売設備	381	29	1,623 (10) [3]	125	2,160	238
近畿ダンロップ(株) 本社営業所他 (大阪市西区)	タイヤ	販売設備	649	46	1,698 (9)	100	2,495	266
中田エンジニアリン グ(株) 本社営業所他 (神戸市西区)	タイヤ	ゴム機械製造 設備	829	75	993 (37)	15	1,913	143

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含まない。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 土地及び建物の一部を賃借している。賃借している土地の面積については[ ]で外書きしている。

## (3) 在外子会社

(平成14年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	工具・ 器具・ 備品	合計	
Oniris S.A.S. (フランス リメイ)	産産品他	寝具等製造 設備	409	1,862	34	534	2,841	1,574
P.T.Sumu Rubber Indonesia (インドネシア ジャカルタ)	タイヤ スポーツ	自動車タイ ヤ・ゴル フボール製造 設備	2,777	7,780	1,196 (201)	349	12,103	1,958

(注) 上記帳簿価額には建設仮勘定を含まない。なお、金額には消費税等を含まない。

### 3. 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に中期的な生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を勘案し、個々に策定している。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、36,600百万円であり、その所要資金については、主に自己資金および借入金を充当する予定である。

#### (1) 新設、改修等

(単位：百万円)

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
住友ゴム 工業(株)	名古屋工場 (愛知県 豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,669	2,861	自己資金 借入金	平成14年 1月	平成15年 12月	-
	白河工場 (福島県 白河市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	8,267	3,713	自己資金 借入金	平成14年 1月	平成15年 12月	-
	加古川工場 (兵庫県 加古川市)	タイヤ スポーツ 産業品他	テニスボー ル・OA機器用 精密ゴム部品 製造設備他	833	268	自己資金 借入金	平成14年 1月	平成15年 12月	-
	市島工場 (兵庫県 市島町)	スポーツ	ゴルフボール 製造設備	559	175	自己資金 借入金	平成14年 1月	平成15年 12月	-
オーツ タイヤ(株)	泉大津工場 (大阪府 泉大津市)	タイヤ 産業品他	自動車タイヤ ・液晶用バッ クライト製造 設備	5,170	1,620	自己資金	平成14年 1月	平成15年 12月	-
	宮崎工場 (宮崎県 都城市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	5,620	2,500	自己資金	平成14年 1月	平成15年 12月	-
P.T. Sumi Rubber Indonesia	インドネシア チカンベック	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,723	4,491	自己資金 借入金	平成12年 12月	平成17年 12月	生産能力 150%増加
住友橡膠 (常熟) 有限公司	中国江蘇省	タイヤ	自動車タイヤ 製造工場	4,524	3	自己資金	平成14年 9月	平成16年 4月	-
住友橡膠 (蘇州) 有限公司	中国江蘇省	タイヤ	自動車タイヤ 製造工場	3,500	729	自己資金	平成14年 9月	平成16年 4月	-

#### (2) 除却及び売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年3月28日現在)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名
普 通 株 式	242,543,057	242,543,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (市場第一部)
計	242,543,057	242,543,057	

#### (2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減数	残 高	
平成10年1月1日 ～平成10年12月31日	-	千株 218,289	-	百万円 27,355	-	百万円 22,132	
平成11年1月1日 ～平成11年12月31日	-	千株 218,289	-	百万円 27,355	-	百万円 22,132	
平成12年1月1日 ～平成12年12月31日	24,254	千株 242,543	6,548	百万円 33,904	6,524	百万円 28,657	記名式無担保転換社 債の転換による増加
平成13年1月1日 ～平成13年12月31日	-	千株 242,543	-	百万円 33,904	-	百万円 28,657	
平成14年1月1日 ～平成14年12月31日	-	千株 242,543	-	百万円 33,904	-	百万円 28,657	

#### (3) 【所有者別状況】

(平成14年12月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 ( 1 単元の株式数、1,000株 )							単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株主数 (人)	-	102	25	162	102 (1)	6,913	7,304	-
所 有 株式数 (単元)	-	100,246	674	85,243	36,277 (2)	18,612	241,052	1,491,057
割 合 (%)	-	41.58	0.28	35.37	15.05 (0.00)	7.72	100.00	-

(注) 1. 自己株式136,780株は、「個人その他」に136単元、「単元未満株式の状況」に780株含まれている。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、210株含まれている。

## (4)【大株主の状況】

(平成14年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	67,558	27.85
ザグッドイヤータイヤアンド ラバーカンパニー	米国オハイオ州アクロン	24,254	10.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,241	7.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,585	5.60
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	9,820	4.05
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,609	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,214	2.15
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	3,478	1.43
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託A口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,424	1.41
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	3,354	1.38
計	-	157,538	64.95

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載している。
2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 10,896 千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,666千株  
UFJ信託銀行株式会社 2,621 千株

(5)【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成14年12月31日現在)

区 分	株 式 数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,917,000	240,917	同 上
単元未満株式	普通株式 1,491,057	-	同 上
発行済株式総数	242,543,057	-	-
総株主の議決権	-	240,917	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が210株含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が780株含まれている。

【自己株式等】

(平成14年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
住友ゴム工業 株式会社	神戸市中央区脇浜町 3丁目6番9号	135,780	-	135,780	0.06
計	-	135,780	-	135,780	0.06

(注) 1. このほか、株式名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が、①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に1,000株含まれている。

(6)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

- (1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】  
【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項なし。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

(平成15年3月28日現在)

区 分		株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況		-	-
取締役会での 決議状況	利益による消却(注)	-	-
	資本準備金による消却	-	-
	再評価差額金による消却	-	-
前決議期間における取得自己株式		-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額		-	-
未行使割合(%)		-	-

(注) 1. 廃止前の「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき平成11年3月30日以降、取締役会の決議をもって、21,000,000株を限度として、利益による株式の消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

2. 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年3月28日開催の定時株主総会において、定款変更を行い、上記規定を削除した。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成15年3月28日現在)

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	25,000,000	12,500,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	25,000,000	12,500,000,000

(注) 授權株式数の発行済株式に占める割合は10.31%である。

## 3【配 当 政 策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としている。

上記の基本方針にもとづき、当期については、1株当たり期末配当金を6円とし、中間配当の4円と合わせて、年間10円を据え置くこととした。

また、内部留保については、将来の収益基盤の拡大を図るため、合理化等設備投資や研究開発などの先行投資に活用する考えである。

(注) 中間配当の取締役会決議日 平成14年7月31日

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
最高(円)	806	930	725	680	593
最低(円)	437	446	415	438	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年7月	平成14年8月	平成14年9月	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月
最高(円)	551	560	593	560	528	527
最低(円)	469	500	503	493	435	465

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものである。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
取締役 会長		西藤 直人	昭和7年4月8日生	昭和33年11月 昭和56年6月  昭和59年3月 昭和63年3月 平成4年3月 平成7年5月 平成11年3月 平成13年3月	当社入社 当社タイヤ事業本部 業務部長兼物流部長、 総合企画室長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社社長就任 当社取締役会長就任 オーツタイヤ(株)取締役 会長就任(現任) (主要な兼職) 柏泉グリーン開発(株) 社長	千株 26
社長	代表 取締役	浅井 光昭	昭和16年1月1日生	昭和40年4月 平成3年1月  平成3年3月 平成6年3月 平成10年3月 平成11年3月 平成14年3月 平成15年3月	当社入社 当社タイヤ営業本部 副本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社社長就任 オーツタイヤ(株)取締役 就任(現任) 当社執行役員兼任 (主要な兼職) SRI USA, Inc. 取締役 社長	18
取締役	代表 取締役	三野 哲治	昭和20年9月7日生	昭和44年4月 平成3年1月  平成11年6月 平成13年6月 平成15年3月	住友電気工業(株)入社 同社大阪光システム 営業部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役専務執行 役員就任	5
取締役	代表 取締役	野口 紀之	昭和22年8月10日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成9年3月 平成12年3月  平成12年3月 平成15年3月	当社入社 当社総合企画部長 当社取締役就任 オーツタイヤ(株)取締役 就任(現任) 当社常務取締役就任 当社取締役専務執行 役員就任	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
取締役	代表取締役	澤田 良知	昭和21年1月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年7月 当社総合企画本部部長 平成10年3月 当社取締役就任 平成13年1月 当社常務取締役就任 平成15年3月 当社取締役専務執行役員就任 (主要な兼職) 住友橡膠(常熟)有限公司・住友橡膠(蘇州)有限公司董事長	9
取締役		中村 明比古	昭和18年11月3日生	昭和44年4月 住友電気工業(株)入社 平成5年1月 同社自動車制御技術研究所長 平成6年1月 当社副社長付 平成9年1月 当社研究開発本部副本部長 平成9年3月 当社取締役就任 平成10年3月 当社常務取締役就任 平成15年3月 当社取締役常務執行役員就任	15
取締役		高橋 久雄	昭和23年2月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年5月 当社人事部付 SP Tyres UK Limitedの事務従事 平成8年3月 当社取締役就任 平成12年3月 当社常務取締役就任 平成15年3月 当社取締役常務執行役員就任	12
取締役		副田 耕司	昭和22年2月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年9月 当社人事部付 P.T. Sumi Rubber Indonesiaの事務従事 平成8年3月 当社取締役就任 平成12年3月 当社常務取締役就任 平成15年3月 当社取締役常務執行役員就任 (主要な兼職) 住友橡膠(常熟)有限公司・住友橡膠(蘇州)有限公司總經理	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
取締役		佐々木 保行	昭和23年11月8日生	昭和46年4月 平成6年7月 平成9年1月  平成9年7月 平成10年3月 平成12年3月  平成13年1月 平成14年3月  平成15年3月	住友電気工業(株)入社 同社法務部長 当社入社 経理部 資金・財務 担当部長 当社経理部長 当社取締役就任 オーツタイヤ(株)監査役 就任 当社常務取締役就任 オーツタイヤ(株)取締役 就任(現任) 当社取締役常務執行 役員就任	8
取締役	非常勤	岡山 紀男	昭和15年10月15日生	昭和38年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年3月	住友電気工業(株)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社社長就任(現任) 当社取締役就任	2
取締役	非常勤	サミール ジー ジバラ	昭和14年4月23日生	昭和39年9月  平成2年11月  平成7年4月 平成8年7月  平成12年10月  平成13年3月 平成15年1月	グッドイヤー エスア ー (フランス)入社 ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー(米国) 副社長就任 同社社長兼 COO 就任 同社取締役会長兼 CEO、社長就任 同社取締役会長兼 CEO 就任 当社取締役就任 ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー(米国) 取締役会長(現任)	-
監査役	常勤	岡田 茂樹	昭和11年4月25日生	昭和35年4月 平成7年1月 平成9年3月 平成10年3月 平成12年3月 平成13年3月  平成13年3月	当社入社 当社タイヤ営業本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 オーツタイヤ(株)監査役 就任(現任) 当社常勤監査役就任	8
監査役	常勤	直原 紘雄	昭和14年2月28日生	昭和38年4月 平成6年1月 平成7年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成14年3月	当社入社 当社総務部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
監査役	非常勤	徳増 須磨夫	大正12年7月31日生	昭和25年4月	大阪住友海上火災保険(株) (現在の三井住友海上火災保険(株))入社 昭和49年6月 同社取締役就任 昭和50年6月 同社常務取締役就任 昭和52年7月 同社専務取締役就任 昭和54年7月 同社取締役社長就任 平成2年10月 同社取締役会長就任 平成6年3月 当社監査役就任 平成8年6月 住友海上火災保険(株) (現在の三井住友海上火災保険(株))相談役就任 平成14年7月 同社名誉顧問就任 (現任)	-
監査役	非常勤	當麻 公夫	昭和19年9月11日生	昭和44年4月 平成10年10月	住友電気工業(株)入社 同社法務部長兼国際法務部長 平成11年6月 同社常任監査役就任 (現任) 平成13年3月 当社監査役就任	-
計			15名			150

- (注) 1. 監査役のうち徳増須磨夫および當麻公夫は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役である。  
2. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて記載している。  
3. 当社では、平成15年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって執行役員制度を導入している。  
執行役員は20名で、上記記載の浅井光昭、三野 哲治、野口 紀之、澤田 良知、中村 明比古、高橋 久雄、副田 耕司、佐々木 保行の8名の他、山浦 恒稔、奥野 宏、高津 幹雄、山田 佳則、馬場 宏之、中野 孝紀、土 昌利、西面 孝之、塩谷 進、田中 宏明、野尻 恭、池田 育嗣の12名で構成されている。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きにもとづき、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成している。

なお、前事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きにもとづき、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び当事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年12月31日)		当連結会計年度 (平成14年12月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		22,033		20,861		
2 受取手形及び売掛金	4,5	110,830		103,734		
3 たな卸資産		46,223		42,440		
4 繰延税金資産		9,538		11,034		
5 その他		18,030		16,039		
貸倒引当金		3,500		3,650		
流動資産合計		203,155	39.5	190,459	39.9	
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1)建物及び構築物		101,288		118,293		
減価償却累計額		41,517	59,771	63,428	54,865	
(2)機械装置及び運搬具		249,872		257,868		
減価償却累計額		194,336	55,536	200,483	57,384	
(3)工具・器具・備品		63,794		62,048		
減価償却累計額		53,434	10,359	52,696	9,352	
(4)土 地			47,136		40,445	
(5)建設仮勘定			6,589		5,153	
有形固定資産合計			179,392		167,201	
2 無形固定資産						
(1)商標権			9,528		10,304	
(2)ソフトウェア			4,578		5,414	
(3)その他			2,102		1,906	
無形固定資産合計			16,209		17,625	
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2		99,112		83,723	
(2)長期貸付金			2,718		4,773	
(3)繰延税金資産			2,186		1,925	
(4)その他			14,534		14,433	
貸倒引当金			2,895		2,850	
投資その他の資産合計			115,657		102,005	
固定資産合計			311,259	60.5	286,833	60.1
資 産 合 計			514,414	100.0	477,292	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年12月31日)		当連結会計年度 (平成14年12月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	5	68,895		69,751	
2		5,000		15,000	
3		6,574		-	
4		14,000		21,000	
5	1	73,650		63,303	
6	1	22,393		11,478	
7		6,472		4,373	
8		2,092		2,217	
9	5	44,524		42,059	
流動負債合計		243,602	47.4	229,183	48.0
固定負債					
1		50,000		45,000	
2	1	69,982		64,303	
3		3,111		3,978	
4		11,604		11,520	
5		-		444	
6		14,182		5,939	
固定負債合計		148,880	28.9	131,186	27.5
負債合計		392,482	76.3	360,369	75.5
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		14,541	2.8	15,289	3.2
<b>(資本の部)</b>					
資本金		33,904	6.6	-	-
資本準備金		28,657	5.6	-	-
連結剰余金		36,364	7.1	-	-
その他有価証券評価差額金		1,821	0.3	-	-
為替換算調整勘定		6,647	1.3	-	-
自己株式		5	0.0	-	-
資本合計		107,390	20.9	-	-
資本金		-	-	33,904	7.1
資本剰余金		-	-	28,657	6.0
利益剰余金		-	-	31,268	6.6
その他有価証券評価差額金		-	-	2,034	0.4
為替換算調整勘定		-	-	5,838	1.2
自己株式		-	-	69	0.0
資本合計		-	-	101,633	21.3
負債、少数株主持分及び資本合計		514,414	100.0	477,292	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)			
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			434,462	100.0	447,893	100.0	
売上原価	1		279,074	64.2	286,754	64.0	
売上総利益			155,388	35.8	161,138	36.0	
販売費及び一般管理費	1						
販売奨励金及び手数料		25,535			26,322		
広告費及び拡販費		16,039			15,381		
運送費、倉庫料及び梱包費		15,737			11,193		
貸倒引当金繰入額		962			1,039		
人件費		38,594			35,812		
賞与引当金繰入額		1,114			1,160		
退職給付引当金繰入額		1,093			2,887		
その他		33,735	132,812	30.6	35,597	129,394	28.9
営業利益			22,576	5.2	31,743	7.1	
営業外収益							
受取利息		356			221		
受取配当金		491			358		
為替差益		0			-		
その他		3,022	3,870	0.9	3,245	3,826	0.9
営業外費用							
支払利息		3,739			2,760		
持分法による投資損失		2,865			78		
為替差損		-			131		
その他		6,071	12,676	2.9	5,660	8,631	2.0
経常利益			13,770	3.2	26,938	6.0	
特別利益							
固定資産売却益	2	300			214		
退職給付信託設定益		11,062	11,363	2.6	-	214	0.0
特別損失							
投資有価証券評価損		2,885			5,608		
固定資産除却損	3	756			1,295		
退職給付費用		12,664			1,203		
事業再構築費用	4	-			751		
たな卸資産廃棄損		594			651		
国内子会社固定資産評価損	5	6,898			-		
ゴルフ会員権関連損失	6	3,069			-		
在外子会社事業再構築費用	7	608	27,476	6.3	-	9,510	2.1
税金等調整前当期純損失			2,343	0.5	-	-	
税金等調整前当期純利益			-	-	17,643	3.9	
法人税、住民税及び事業税		10,022			8,380		
法人税等調整額		5,513	4,509	1.1	420	7,960	1.8
少数株主利益			354	0.1		1,443	0.3
当期純損失			7,207	1.7	-	-	
当期純利益			-	-	8,239	1.8	

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			47,434		-
連結剰余金増加高					
持分法適用会社の減少による増加高		179	179	-	-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		2,425		-	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		102 ( 3)		- ( -)	
3. 連結子会社の増加による減少高		69		-	
4. その他		1,443	4,041	-	-
当期純損失			7,207		-
連結剰余金期末残高			36,364		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	28,657	28,657
資本剰余金期末残高			-		28,657
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	36,364	36,364
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	8,239	8,239
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		2,425	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		- ( -)		10 ( -)	
3. 持分法適用会社の増加による減少高		-		49	
4. その他		-	-	10,849	13,335
利益剰余金期末残高			-		31,268

連結剰余金減少高の「その他」及び利益剰余金減少高の「その他」は主に持分法適用関係会社である Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債に係るものである。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		2,343	17,643
減価償却費		24,645	25,163
固定資産除却売却純損失		456	1,081
退職給付信託設定益		11,062	-
退職給付費用		12,664	1,203
国内子会社固定資産評価損		6,898	-
投資有価証券評価損		2,885	5,608
ゴルフ会員権関連損失		3,069	-
持分法による投資損失		2,865	78
貸倒引当金の増加額		741	847
退職給付引当金の減少額		895	967
受取利息及び受取配当金		847	580
支払利息		3,739	2,760
売上債権の減少額		7,982	6,810
たな卸資産の減少額		2,538	3,401
仕入債務の増加(減少)額		4,327	791
その他		2,889	102
小 計		51,897	63,736
利息及び配当金の受取額		2,489	1,361
利息の支払額		3,718	3,104
法人税等の支払額		8,309	11,293
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,359	50,700
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		20,325	24,186
無形固定資産の取得による支出		5,047	6,371
固定資産の売却による収入		659	673
投資有価証券の取得による支出		215	145
投資有価証券の売却による収入		29	161
子会社株式取得による支出、純額		1,152	1,859
関係会社株式の取得による支出		1,077	301
関係会社株式の売却による収入		-	1,000
短期貸付金の純回収額		820	4,169
長期貸付による支出		364	3,644
長期貸付金の回収による収入		571	521
その他		817	1,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,284	31,269
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純返済額		14,013	930
社債発行及び長期借入による収入		32,999	18,298
社債償還及び長期借入金の返済による支出		28,782	34,268
リース債務の返済による支出		2,545	-
配当金の支払額		2,425	2,425
少数株主への配当金の支払額		473	243
その他		67	60
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,172	19,628
現金及び現金同等物に係る換算差額		494	195
現金及び現金同等物の増加(減少)額		2,397	392
現金及び現金同等物の期首残高		17,519	21,167
連結範囲異動に伴う現金及び現金同等物増加額		1,251	10
現金及び現金同等物の期末残高		21,167	20,785

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 86 社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4.関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>前連結会計年度において、非連結の子会社であった中山住膠精密橡膠有限公司、(株)エスアールアイビジネスアソシエイツおよび持分法適用の関連会社であった(株)ダンロップスポーツ中部は、その重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>また、当連結会計年度に設立された香港住膠有限公司、Dunlopillo Hungary Kft、Dunlopillo Marketing GmbHおよび前連結会計年度において持分法非適用の関係会社であったが、当連結会計年度に出資比率が増加した(株)ザ・オークレットゴルフクラブを連結子会社とした。</p> <p>(株)ダンロップスポーツ富士および東京日東スポーツ(株)、(株)ダンロップスポーツ東北は(株)ダンロップスポーツに統合され、(株)ダンロップスポーツ中央、(株)住ゴム産業中部は当連結会計年度に清算された。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 (株)東北ジーワイ、(株)エスアールアイエデュケーションサービス、(株)フロアテック、Srixon Sports Europe, Ltd</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 86 社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4.関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>前連結会計年度末に設立された(株)ダンロップスポーツエヌエスおよびSumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. Ltd.は、当連結会計年度より事業を開始したことから連結子会社に含めることとした。また、当連結会計年度に設立されたDunlopillo GmbHを連結子会社とした。</p> <p>(株)ダンサービスは(株)エスアールアイビジネスアソシエイツに統合され、(株)ダンロップスポーツウェア、Treca Ltd.は当連結会計年度に清算された。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)
2.持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 27 社            主要な会社名            (株)タイヤハウス、(株)ディ・アール・シー、(株)ディエフシー            前連結会計年度持分法適用の非連結子会社であった日本奥アンツーカ(株)は、当連結会計年度に株式の大半を売却したため、除外した。また(有)タイヤランド大成他2社は統合により減少した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 15 社            主要な会社名            Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工(株)、内外ゴム(株)            P.T.Sumu Rubber Indonesiaの関連会社であるP.T.Mitra Persada NusantaraおよびP.T.Diamon Mitra Sejatilは当連結会計年度より持分法を適用している。前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)ダンロップスポーツ中部は、その重要性が増したため連結子会社となった。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)東北ジーワイ、(株)エスアールアイエデュケーションサービス、他)及び関連会社(Dunlop Roues SARL、長維工業股份有限公司、(株)ダンロップスポーツ北海道他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 23 社            主要な会社名            (株)タイヤハウス、(株)ディ・アール・シー、(株)ディーティーエム            前連結会計年度持分法適用の非連結子会社であった(有)常磐タイヤ商会、(有)タイヤセンター鶴岡、(有)ディーアールワイ、(株)ディエフシーは、当連結会計年度に清算された。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 13 社            主要な会社名            Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工(株)、内外ゴム(株)            前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)ハシセンは出資比率が低下したため、当連結会計年度より除外した。また、スミワ工業(株)は当連結会計年度に清算された。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)東北ジーワイ、(株)エスアールアイエデュケーションサービス、他)及び関連会社(長維工業股份有限公司、(株)ダンロップスポーツ北海道 他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)																
	<p>(5) 投資差額の処理</p> <p>持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、明瞭でないものは5年間で均等償却を行うが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっている。</p> <p>なお、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.に対する投資差額は主として将来の超過収益力の評価によるものであり、その経済効果の及ぶ期間が長期に亘ることや契約内容に鑑み10年間で均等償却している。</p>	<p>(5) 投資差額の処理</p> <p>同 左</p>																
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Chatani Ohtsu Inc.</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>Falken Tire Corporation</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>Falken TEC Vietnam Co., Ltd.</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>元津科技股份有限公司</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	Chatani Ohtsu Inc.	9月30日	Falken Tire Corporation	9月30日	Falken TEC Vietnam Co., Ltd.	9月30日	元津科技股份有限公司	9月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Falken TEC Vietnam Co., Ltd.</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>元津科技股份有限公司</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、Chatani Ohtsu Inc.およびFalken Tire Corporationは当連結会計年度より従来の9月30日から12月31日に決算日を変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は、10月1日から翌12月31日までの15カ月間となっている。</p>	会社名	決算日	Falken TEC Vietnam Co., Ltd.	9月30日	元津科技股份有限公司	9月30日
会社名	決算日																	
Chatani Ohtsu Inc.	9月30日																	
Falken Tire Corporation	9月30日																	
Falken TEC Vietnam Co., Ltd.	9月30日																	
元津科技股份有限公司	9月30日																	
会社名	決算日																	
Falken TEC Vietnam Co., Ltd.	9月30日																	
元津科技股份有限公司	9月30日																	
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券：          時価のあるもの...決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している）          時価のないもの...主として総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ：時価法</p> <p>たな卸資産：主として総平均法にもとづく低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券：          同 左</p> <p>デリバティブ：同 左</p> <p>たな卸資産：同 左</p>																

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 (ただし、当社の白河工場、国内子会社の一部及び在外子会社については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具・器具・備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 在外子会社については、各国の会計規則、税法等による定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用している</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 なお、当社の会計基準変更時差異(9,991百万円)については、当連結会計年度に保有株式の一部を退職給付信託に拠出し、一括償却している。また連結子会社の会計基準変更時差異(7,485百万円)については、保有株式による退職給付信託1,469百万円を設定するとともに、残額6,016百万円を5年償却とし、特別損失に計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 なお、連結子会社の会計基準変更時差異(7,485百万円)については、保有株式による退職給付信託1,469百万円を設定するとともに、残額6,016百万円を5年償却とし、特別損失に計上している。</p>

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)
	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。 なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 c ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社および連結子会社の内部規定にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金について、当社は従来支出時の費用として処理していたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあること及び退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったのを機に、期間損益をより適正なものとし、財務内容を健全なものとするため、当連結会計年度より引当計上することに変更している。この変更により、当連結会計年度の営業利益は100百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ220百万円減少している。なお、前連結会計年度の連結子会社における当該引当金（前連結会計年度末184百万円）は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示している。 なお、セグメント情報に与える影響は、「（セグメント情報）」に記載している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額500百万円を流動負債の「その他」に含め、相殺後の還付額1,613百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額702百万円を流動負債の「その他」に含め、相殺後の還付額32百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	Chatani Ohtsu Inc.とその連結子会社であるFalken Tire Corporationとの間に発生した連結調整勘定(当連結会計年度1,141百万円)は、無形固定資産の「その他」に含めて表示し、所在地国の会計原則に従い、発生日後40年間で均等償却している。その他に発生した連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。	Chatani Ohtsu Inc.とその連結子会社であるFalken Tire Corporationとの間に発生した連結調整勘定(当連結会計年度1,088百万円)は、無形固定資産の「その他」に含めて表示し、所在地国の会計原則に従い、発生日後40年間で均等償却している。その他に発生した連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分にもとづいて作成している。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成13年1月1日至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は376百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「短期借入金及び一年内返済予定長期借入金の純返済額」に含めていた一年内返済予定長期借入金は、当連結会計年度より「社債償還及び長期借入金の返済による支出」に含めて表示している。なお、前連結会計年度の「短期借入金及び一年内返済予定長期借入金の純返済額」に含まれる一年内返済予定長期借入金の返済額は10,243百万円である。</p>	-

前連結会計年度 (自平成13年1月1日至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,387百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ1,325百万円減少している。また、保有株式の信託拠出による特別利益を「退職給付信託設定益」として11,062百万円、会計基準変更時差異の費用処理による特別損失を「退職給付費用」として12,664百万円計上したことにより、税金等調整前当期純損失は2,926百万円増加している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「(セグメント情報)」に記載している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は6百万円、税金等調整前当期純損失は2,916百万円増加している。</p> <p>また、「投資有価証券」に含まれているその他有価証券のうち、時価のあるものについては、当連結会計年度より時価で連結貸借対照表に計上している。その結果、「投資有価証券」が3,258百万円増加し、税効果額1,354百万円、少数株主持分額82百万円をそれぞれ認識した後、資本の部に「その他有価証券評価差額金」として1,821百万円計上している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「(セグメント情報)」に記載している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>	<p>-</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用している。この適用による当連結会計年度の損益に与える影響はない。なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2条ただし書きの規定を適用し、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年12月31日)																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,450</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,422</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,345</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">72,311</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">322</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,596</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">35,960</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28,450	百万円	機械装置及び運搬具	27,422		工具・器具・備品	92		土地	16,345		計	72,311	百万円	短期借入金	322	百万円	一年内返済予定長期借入金	2,041		長期借入金	33,596		計	35,960	百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,270</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,448</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,346</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">67,101</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">270</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,478</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,622</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,370</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,270	百万円	機械装置及び運搬具	23,448		工具・器具・備品	35		土地	16,346		計	67,101	百万円	短期借入金	270	百万円	一年内返済予定長期借入金	1,478		長期借入金	31,622		計	33,370	百万円
建物及び構築物	28,450	百万円																																																					
機械装置及び運搬具	27,422																																																						
工具・器具・備品	92																																																						
土地	16,345																																																						
計	72,311	百万円																																																					
短期借入金	322	百万円																																																					
一年内返済予定長期借入金	2,041																																																						
長期借入金	33,596																																																						
計	35,960	百万円																																																					
建物及び構築物	27,270	百万円																																																					
機械装置及び運搬具	23,448																																																						
工具・器具・備品	35																																																						
土地	16,346																																																						
計	67,101	百万円																																																					
短期借入金	270	百万円																																																					
一年内返済予定長期借入金	1,478																																																						
長期借入金	31,622																																																						
計	33,370	百万円																																																					
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,049</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	81,049	百万円	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">71,333</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	71,333	百万円																																																
投資有価証券	81,049	百万円																																																					
投資有価証券	71,333	百万円																																																					
<p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保 証</p> <p>当社による保証 従業員(住宅ローン)</p>	66百万円																																																						
<p>国内子会社による保証 ㈱福井タイヤ商会 ゴルフ場会員(会員権ローン) その他</p>	600百万円 243百万円 73百万円																																																						
<p>海外子会社による保証 RUBBERNETWORK.COM, LLC</p>	130百万円 (991千米\$)																																																						
<p>4. 受取手形割引高</p>	1,608百万円																																																						
<p>5. 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形は、実際の手形交換日に処理している。</p>	<p>5. 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形は、実際の手形交換日に処理している。</p>																																																						
<p>受取手形等 支払手形等 (うち設備関係支払手形等)</p>	3,505百万円 5,965百万円 1,065百万円																																																						
<p>受取手形等 支払手形等 (うち設備関係支払手形等)</p>	2,632百万円 5,895百万円 609百万円																																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年1月1日至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,027百万円</p> <p>2. 固定資産売却益 主として当社における土地の売却益である</p> <p>3. 固定資産除却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損である。</p> <p>5. 国内子会社固定資産評価損 連結子会社である(株)さくらんぼカントリークラブの固定資産に係わる評価損である。 なお、同社は平成14年3月15日付で民事再生手続開始の申立を行った。</p> <p>6. ゴルフ会員権関連損失 (内訳) 減損による評価減額 2,511百万円 預託金に係る貸倒引当金繰入額 558百万円  減損による評価減のうち1,413百万円は平成13年4月23日付で民事再生手続開始の申立を行った(株)ザ・オークレットゴルフクラブに係わるものである。</p> <p>7. 在外子会社事業再構築費用 在外連結子会社における不採算事業の整理・縮小費用や物流部門再編費用である。</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,596百万円</p> <p>2. 固定資産売却益 主として在外連結子会社における機械の売却益および国内子会社における土地の売却益である</p> <p>3. 固定資産除却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損である。</p> <p>4. 事業再構築費用 在外連結子会社における不採算事業の売却損失および整理・縮小費用1,580百万円、ならびに連結子会社である播備高原開発(株)の固定資産に係わる評価損8,619百万円および債務免除見込額9,449百万円の純額である。 なお、播備高原開発(株)は平成15年2月3日付で大阪地裁より民事再生手続の開始決定を受けた。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年1月1日至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)																											
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,033</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">864</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,167</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,033	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57		短期貸付金	55		当座借越	864		現金及び現金同等物	21,167	百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,861</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,785</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,861	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52		当座借越	24		現金及び現金同等物	20,785	百万円
現金及び預金勘定	22,033	百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57																											
短期貸付金	55																											
当座借越	864																											
現金及び現金同等物	21,167	百万円																										
現金及び預金勘定	20,861	百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52																											
当座借越	24																											
現金及び現金同等物	20,785	百万円																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成13年1月1日至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,093</td> <td>604</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>6,631</td> <td>3,454</td> <td>3,176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>670</td> <td>496</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,395</td> <td>4,555</td> <td>3,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,542</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,297</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,840</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,797</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,797</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレ-ティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>255</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,747</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,003</td> <td>"</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,093	604	489	工具・器具・備品	6,631	3,454	3,176	その他	670	496	173	合計	8,395	4,555	3,840	一年内	1,542	百万円	一年超	2,297	"	合計	3,840	"	支払リース料	1,797	百万円	減価償却費相当額	1,797	"	一年内	255	百万円	一年超	1,747	"	合計	2,003	"	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>990</td> <td>583</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>6,605</td> <td>3,535</td> <td>3,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>728</td> <td>611</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,324</td> <td>4,729</td> <td>3,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,460</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,134</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,594</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,702</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,702</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレ-ティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>258</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>877</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,135</td> <td>"</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	990	583	407	工具・器具・備品	6,605	3,535	3,070	その他	728	611	116	合計	8,324	4,729	3,594	一年内	1,460	百万円	一年超	2,134	"	合計	3,594	"	支払リース料	1,702	百万円	減価償却費相当額	1,702	"	一年内	258	百万円	一年超	877	"	合計	1,135	"
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,093	604	489																																																																																						
工具・器具・備品	6,631	3,454	3,176																																																																																						
その他	670	496	173																																																																																						
合計	8,395	4,555	3,840																																																																																						
一年内	1,542	百万円																																																																																							
一年超	2,297	"																																																																																							
合計	3,840	"																																																																																							
支払リース料	1,797	百万円																																																																																							
減価償却費相当額	1,797	"																																																																																							
一年内	255	百万円																																																																																							
一年超	1,747	"																																																																																							
合計	2,003	"																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	990	583	407																																																																																						
工具・器具・備品	6,605	3,535	3,070																																																																																						
その他	728	611	116																																																																																						
合計	8,324	4,729	3,594																																																																																						
一年内	1,460	百万円																																																																																							
一年超	2,134	"																																																																																							
合計	3,594	"																																																																																							
支払リース料	1,702	百万円																																																																																							
減価償却費相当額	1,702	"																																																																																							
一年内	258	百万円																																																																																							
一年超	877	"																																																																																							
合計	1,135	"																																																																																							

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年12月31日)

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,511	7,031	3,519
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	3,511	7,031	3,519
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	8,665	8,404	260
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	8,665	8,404	260
合 計		12,176	15,435	3,258

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

売 却 額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
57	28	0

(注)上記の他、退職給付信託設定益 11,062百万円がある。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年12月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,587

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年12月31日)

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,409	7,298	3,888
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	3,409	7,298	3,888
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	3,312	2,978	334
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	3,312	2,978	334
合 計		6,722	10,276	3,553

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

売 却 額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,207	59	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年12月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,226

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)								
<p>(1)取引の内容、取引に対する取組方針・利用目的</p> <p>当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引・金利キャップ取引を行っている。当社及び連結子会社の取引は、為替・金利の変動リスクの回避及び金利負担の軽減を目的としており、投機目的等の取引は一切行わない方針としている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ会計を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建金銭債権債務</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr><tr><td>金利キャップ</td><td>借入金</td></tr></table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、為替・金利の変動により現在保有するポジションの価値が将来変化するリスク(市場リスク)と、取引の相手方の契約不履行により期待する経済効果が得られないリスク(信用リスク)がある。ただし、当社及び連結子会社は外貨建取引に係るリスクヘッジ並びに支払金利の変動化及び固定化を目的として取引を実施していることから、これらが経営に与える市場リスクは限定的なものと判断している。また、これらの取引の相手方はいずれも信用度の高い金融期間に限定しているので、信用リスクもほとんど無いものと認識している。</p> <p>(3)取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引の執行業務と管理業務は、それらの独立性を維持するために別組織で行うものとし、内部牽制機能が働く仕組みになっている。また、デリバティブ取引の取引状況は、社長及び経理担当役員へ定期的に報告されている。なお、これらはデリバティブ取引に関する社内管理規程にもとづいて実施されている。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金	金利キャップ	借入金	<p>(1)取引の内容、取引に対する取組方針・利用目的</p> <p>同 左</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(3)取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
為替予約	外貨建金銭債権債務								
金利スワップ	借入金								
金利キャップ	借入金								

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成13年12月31日)				当連結会計年度末 (平成14年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約 取引	-	-	-	-	78	-	78	0
	買建 米ドル	-	-	-	-	69	-	70	0
	日本円	-	-	-	-	63	-	65	2
	ユーロ 豪ドル	-	-	-	-	36	-	36	0
合 計	-	-	-	-	249	-	251	2	

(注) 1. 時価の算定方法については、先物為替相場を使用している。

(注) 2. 繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

### (2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成13年12月31日)				当連結会計年度末 (平成14年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	スワップ 取引	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動 ・支払固定	1,000	1,000	67	67	1,000	1,000	61	61
	受取変動 ・支払固定	5,000	-	31	31	-	-	-	-
	キャップ 取引	9,700 (278)	6,300 (268)	94	184	6,300 (203)	6,000 (201)	55	148
合 計		15,700	7,300	4	283	7,300	7,000	5	209

(注) 1. 繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。

(注) 2. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

(注) 3. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。

(注) 4. ( )内は金利オプションのオプション料である。

(注) 5. 支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社および子会社1社において退職給付信託を設定している。さらに、一部の子会社において従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
退職給付債務	94,090	99,989
年金資産	51,925	49,990
退職給付信託	12,868	11,416
未積立退職給付債務(①+②+③)	29,296	38,582
会計基準変更時差異の未処理額	4,812	3,609
未認識数理計算上の差異	14,630	25,085
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,751(注2)	1,632
退職給付引当金(④+⑤+⑥+⑦)	11,604	11,520

前連結会計年度  
(平成13年12月31日現在)

当連結会計年度  
(平成14年12月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。  
2. 当連結会計年度において、当社の厚生年金基金の加算部分に係る給付利率および保証期間の変更についての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。  
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。  
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
勤務費用	3,908(注2)	4,580(注2)
利息費用	2,571	2,474
期待運用収益	1,540	1,535
会計基準変更時差異の費用処理額	12,664(注3)	1,203
数理計算上の差異の費用処理額	-	975
過去勤務債務の費用処理額	29(注4)	118(注3)
退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	17,574	7,578

前連結会計年度  
(平成13年12月31日現在)

当連結会計年度  
(平成14年12月31日現在)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、一部の子会社で割増退職金42百万円を支払っており、営業外費用として計上している。  
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。  
3. 当社および連結子会社1社における保有株式の信託拠出による退職給付債務の期首積立不足の一時費用処理額11,460百万円を含んでいる。  
4. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注2)に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。  
5. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上している。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、一部の子会社で割増退職金15百万円を支払っており、営業外費用として計上している。  
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。  
3. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。  
4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	3.0% (期首において適用した割引率は3.5%である。)	2.5% (期首において適用した割引率は3.0%である。)
期待運用収益率	3.5%	3.0~3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理している。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年 (なお、当社においては、退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じていない。)	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年12月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位:百万円)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動)	(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
未払事業税否認	未払事業税否認
たな卸資産の未実現利益消去	たな卸資産の未実現利益消去
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
国内子会社固定資産評価損	国内子会社固定資産評価損
その他	その他
<u>9,538</u>	<u>11,034</u>
(固定)	(固定)
固定資産の未実現利益消去	固定資産の未実現利益消去
退職給付引当金	退職給付引当金
その他	その他
<u>2,186</u>	<u>1,925</u>
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>11,724</u>	<u>12,960</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
(流動)	(流動)
その他	その他
65	72
(固定)	(固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
土地含み益	土地含み益
退職給付引当金	退職給付引当金
減損処理否認	減損処理否認
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
<u>3,111</u>	<u>3,978</u>
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
<u>3,176</u>	<u>4,050</u>
2.連結財務諸表等規則第15条の5第1項第2号の規定にもとづく注記については、税金等調整額前当期損失のため記載を省略している。	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)
	国内の法定実効税率
	41.7
	(調整)
	外国法人税額の控除額
	1.8
	輸入促進税制による控除額
	1.3
	海外子会社当期欠損
	4.3
	交際費等永久に損金算入されない項目
	2.3
	税効果を認識しない損益修正仕訳
	1.5
	その他
	1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>45.1</u>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日) (単位:百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	315,943	63,079	55,439	434,462	-	434,462
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	554	33	596	(596)	-
計	315,951	63,634	55,472	435,058	(596)	434,462
営業費用	291,705	61,114	59,645	412,465	(579)	411,886
営業利益	24,246	2,520	(4,173)	22,593	(16)	22,576
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	380,192	65,106	49,154	494,453	19,961	514,414
減価償却費	18,584	2,459	3,546	24,590	55	24,645
資本的支出	22,895	2,099	2,274	27,270	1,496	28,767

当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日) (単位:百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	330,365	64,014	53,513	447,893	-	447,893
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	458	32	500	(500)	-
計	330,374	64,473	53,545	448,393	(500)	447,893
営業費用	302,250	58,080	56,397	416,728	(579)	416,149
営業利益	28,123	6,392	(2,851)	31,664	79	31,743
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	373,538	43,375	42,255	459,170	18,122	477,292
減価償却費	19,512	2,291	3,327	25,132	31	25,163
資本的支出	24,149	780	1,359	26,289	7	26,296

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ(自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等)
スポーツ	ゴルフ用品(ボール、クラブ、ウェア、バッグ、シューズ等)、 テニス用品(ボール、ラケット、ウェア、バッグ、シューズ等)、 モータースポーツファッション用品(ウェア、バッグ、シューズ等)、 アウトドアスポーツ用品(ウェア、テント、シューズ等)、 ゴルフ場の運営
産業品その他	土木・海洋商品(防舷材、海洋汚濁防止膜等)、 ハイブリッド製品(精密ゴム部品、印刷用ブランケット等)、 環境施設(工場用・スポーツ施設用各種床材等)、 生活用品(ベッド、マットレス、炊事・作業用手袋等)、 液晶用バックライト、医療用ゴム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度20,208百万円、当連結会計年度23,588百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれている。
5. 会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

- (1) 「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は「タイヤ」が1,116百万円、「スポーツ」が86百万円、「産業品その他」が121百万円増加し、営業利益が同額減少している。
- (2) 「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用している。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の資産は「タイヤ」が2,319百万円増加し、「スポーツ」が253百万円、「産業品その他」が96百万円、「消去又は全社」が1,539百万円減少している。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載の通り、従来、支出時の費用として処理していた役員退職慰労金について、当連結会計年度より引当計上することに変更している。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は「タイヤ」が73百万円、「スポーツ」が17百万円、「産業品その他」が9百万円減少し、営業利益が同額増加している。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）（単位：百万円）

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	391,848	42,614	434,462	-	434,462
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,827	4,072	11,900	(11,900)	-
計	399,676	46,686	446,362	(11,900)	434,462
営 業 費 用	374,182	49,434	423,616	(11,729)	411,886
営 業 利 益	25,494	(2,747)	22,746	(170)	22,576
資 産	439,565	61,475	501,040	13,374	514,414

当連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）（単位：百万円）

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	396,772	51,120	447,893	-	447,893
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,313	4,517	18,830	(18,830)	-
計	411,085	55,637	466,723	(18,830)	447,893
営 業 費 用	378,692	56,557	435,249	(19,100)	416,149
営 業 利 益	32,392	(919)	31,473	270	31,743
資 産	395,312	62,163	457,475	19,817	477,292

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・北米、欧州、アジア

2. 日本以外の各区分の売上高の金額は、当連結会計年度、前連結会計年度ともに、全セグメントの売上高の合計に占める割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度20,208百万円、当連結会計年度23,588百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。

4. 会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

- (1) 「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」が1,325百万円増加し、営業利益が同額減少している。
- (2) 「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用している。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の資産は「日本」が1,969百万円増加し、「消去又は全社」が1,539百万円減少している。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載の通り、従来、支出時の費用として処理していた役員退職慰労金について、当連結会計年度より引当計上することに変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は「日本」が100百万円減少し、営業利益が同額増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
. 海外売上高	23,746	38,995	28,424	18,193	109,360
. 連結売上高					434,462
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	9.0	6.5	4.2	25.2

当連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
. 海外売上高	36,379	37,593	29,776	21,664	125,413
. 連結売上高					447,893
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	8.4	6.6	4.8	28.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国、カナダ  
(2) 欧 州・・・英国、フランス、ドイツ  
(3) アジア・・・インドネシア、マレーシア  
(4) その他・・・中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）

(注)以下に掲げる取引金額は消費税等を除いた金額で、債権・債務の残高は消費税等を含んだ金額で記載している。

(1)法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
法人 主要 株主	住友電気 工業(株)	大阪市 中央区	96,231	電線ケー ブル、特殊 金属線、 粉末合金、 ブレーキ等 の製造・ 販売	直接 27.9 間接 0.1	兼任 2人 出向 2人 転籍 4人	同社製品 の仕入	スチールコ ード等の 仕入	5,098	買掛金	3,233

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、同社以外からも複数の見積り入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定している。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万米 ドル)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
関連 会社	Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd	米国オ ハイオ 州	410	タイヤ等 の製造	直接 - 間接 30.0	出向 1人	同社製品 の仕入 当社製品 の販売	タイヤ等 の仕入 タイヤ等 の販売	1,531 6,219	買掛金 売掛金 未収入金	104 2,725 74

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに同社から提示を受けた希望価格にもとづき、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

同社への販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
関連 会社	内外ゴム (株)	兵庫県 明石市	120	チューブ等 の製造	直接 35.0 間接 -	兼任 1人 転籍 1人	同社製品 の仕入	チューブの 仕入	2,075	支払手形 買掛金 未収入金 未払金	660 153 22 12

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに同社から提示を受けた希望価格にもとづき、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

(注)以下に掲げる取引金額は消費税等を除いた金額で、債権・債務の残高は消費税等を含んだ金額で記載している。

(1)法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
法人 主要 株主	住友電気 工業(株)	大阪市 中央区	96,231	電線ケー ブル、特殊 金属線、 粉末合金、 ブレーキ等 の製造・ 販売	直接 27.9 間接 0.1	兼任 2人 転籍 3人	同社製品 の仕入	スチールコ ード等の 仕入	5,016	買掛金 未収入金	2,657 6

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、同社以外からも複数の見積り入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定している。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万米 ドル)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
関連 会社	Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd	米国オ ハイオ 州	410	タイヤ等 の製造	直接 - 間接 30.0	出向 1人	同社製品 の仕入 当社製品 の販売 技術援助	タイヤ等 の仕入 タイヤ等 の販売・技術 援助他	783 4,506	買掛金 売掛金 未収入金 未払金	26 1,427 55 11

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに同社から提示を受けた希望価格にもとづき、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

同社への販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
関連 会社	内外ゴム (株)	兵庫県 明石市	120	チューブ等 の製造	直接 35.0 間接 -	出向 1人 転籍 1人	同社製品 の仕入	チューブの 仕入	1,749	買掛金 未払金 未収入金	752 11 1

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに同社から提示を受けた希望価格にもとづき、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

[次へ](#)

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成13年1月1日至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 442円78銭 1株当たり当期純損失 29円71銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社における新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、また、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。	1株当たり純資産額 419円26銭 1株当たり当期純利益 33円97銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社に潜在株式がないため記載していない。

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自平成13年1月1日至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)
-	<p>1. 当社および連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務が消滅したものととして会計処理を行うこととした。これにより、翌連結会計年度の決算において特別利益1,704百万円を計上する見込みである。</p> <p>2. 当社は、平成15年2月24日開催の取締役会において、当社のスポーツ及び産業品事業部門を会社分割し、新設会社2社にそれぞれ承継させる分割計画書の承認を決議し、平成15年3月28日開催の当社第111期定時株主総会において承認を受けた。分割の目的、分割計画書の要旨及び承継会社の概要は次のとおりである。</p> <p>(1)分割の目的 当社グループは、タイヤ、スポーツ、産業品の事業を国内外で展開しているが、連結決算上の売上高の構成比は概ね74%：14%：12%となっている。 昨今の厳しい経営環境の中で、タイヤに比べて規模が小さく、マーケットもそれぞれ異なるスポーツ事業及び産業品事業が競合する企業に打ち勝つためには、両事業部門を分社することにより、事業採算と経営責任の明確化を図るとともに、より市場に近いところで事業特性に応じた経営判断を行い、迅速で機動的な経営を徹底することが必要であると判断した。</p> <p>(2)分割計画書の要旨(特に会社名の記載のないものは、新設会社2社に共通の内容である。) 承継会社が当社から承継する営業</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・S R Iスポーツ(株) 当社スポーツ事業部および市島工場において行っている事業(ただし、加古川工場で行われているテニスボールの製造は除く。)</li><li>・S R Iハイブリッド(株) 当社産業品事業部および加古川工場において行っている事業</li></ul> <p>新設会社が分割に際して発行する株式の種類および数ならびにその割当</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・S R Iスポーツ(株) 新設会社は、本件分割に際して普通株式130,000株を発行し、これをすべて分割をなすべき日(以下、分割期日という。)に当社に対して割り当てる。</li><li>・S R Iハイブリッド(株) 新設会社は、本件分割に際して普通株式50,000株を発行し、これをすべて分割をなすべき日(以下、分割期日という。)に当社に対して割り当てる。</li></ul>

前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
	<p>新設会社の資本金および資本準備金  新設会社の資本金および資本準備金の額は、次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・S R Iスポーツ(株)  資本金 6,500,000,000円  資本準備金 新設会社が当社から承継されるべき資産の総額から、新設会社が当社から承継を受けるべき負債の総額および資本金を控除した残額</li> <li>・S R Iハイブリッド(株)  資本金 2,500,000,000円  資本準備金 新設会社が当社から承継されるべき資産の総額から、新設会社が当社から承継を受けるべき負債の総額および資本金を控除した残額</li> </ul> <p>新設会社が当社から承継する資産、負債および権利義務  新設会社が当社から承継する資産、負債および権利義務は、次に掲げるものを除き分割期日における各事業に関する資産、負債および権利義務の一切とし、承継する資産および負債については、平成14年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加除したうえで確定する。ただし、権利義務の移転につき、関係官庁その他関係者の許認可・承諾等を要するものについては、当該許認可・承諾等を条件とする。なお、新設会社に承継されるすべての債務について、当社は引き続き連帯して債務を負担する。</p> <p>&lt;承継しない資産、負債および権利義務&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本社等他部門と共同で使用する次の資産：  土地、建物、建物の付属設備、土地もしくは建物の賃借権、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具、什器備品</li> <li>・本社等他部門と共同で使用する次の資産に関するリース契約およびこれらに付帯する契約ならびに当該契約にもとづくリース債務およびその他の権利義務：  建物の付属設備、機械装置、車両運搬具</li> <li>・次の資産に関するリース契約およびこれらに付帯する契約ならびに当該契約にもとづくリース債務およびその他の権利義務：  コンピューター、複写機、通信機器等事務機器</li> <li>・ソフトウェア、電話加入権およびこれらに付帯する契約ならびに当該契約にもとづくその他の権利義務</li> <li>・特許権・実用新案権・意匠権・商標権等の知的財産権ならびにこれらの使用権および実施権、またそれらのライセンス契約</li> <li>・借入および社債に関する契約ならびに当該契約にもとづく借入債務、社債債務およびその他の権利義務</li> </ul> <p>従業員の取り扱い</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新設会社は、本件分割に際し各事業に従事する当社従業員との労働契約を承継しない。</li> <li>・当社は、分割期日前日において各事業に主として従事する当社従業員を新設会社に出向させる。出向に関する条件は、別途新設会社と協議のうえ決定する。</li> </ul> <p>分割期日  分割期日は平成15年7月1日とする。ただし、分割手続進行上の必要性またはその他の事由により、これを変更することができる。</p>

前連結会計年度 (自平成13年1月1日至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)
	<p>分割の日までに当社が行う利益配当の限度額 当社が、平成14年12月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された株主（実質株主を含む。）に対し利益配当を行うときは、総額1,454,443,662円を限度とする。</p> <p>新設会社の取締役の氏名 ・S R Iスポーツ(株) 馬場宏之、水野隆生、佐野英起、戎野正洋、木滑和生、澤田良知 ・S R Iハイブリッド(株) 田中宏明、生田光男、佐野英起、伊藤淳二、田路大二郎、澤田良知</p> <p>新設会社の監査役の氏名 高瀬行督、木下敏磨佐、庄司博彦</p> <p>新設会社の会計監査人の名称 中央青山監査法人</p> <p>分割計画書の効力発生 分割計画書は、当社の株主総会の承認ならびに法令の定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。</p> <p>(3)承継会社の概要</p> <p>名 称 S R Iスポーツ株式会社 所 在 地 神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号 代表者氏名 社長 馬場 宏之 資 本 金 65億円 事業の内容 スポーツ用品の製造及び販売</p> <p>名 称 S R Iハイブリッド株式会社 所 在 地 神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号 代表者氏名 社長 田中 宏明 資 本 金 25億円 事業の内容 産業品の製造及び販売</p> <p>3. 当社は、平成15年2月24日に当社の連結子会社であるオートタイヤ株式会社との間で合併契約を締結し、平成15年3月28日開催の当社第111期定時株主総会において承認を受けた。合併の目的、合併契約の要旨及びオートタイヤ株式会社の最近事業年度の貸借対照表（要約）等は次のとおりである。</p> <p>(1)合併の目的 昭和56年に当社はオートタイヤ株式会社に資本参加し、以後生産の受委託や原材料の共同購買等により密接な関係が続けてきた。さらに平成12年11月に、同社の第三者割当増資を引き受けることにより同社を子会社化し、国内4工場における最適生産の追求、物流の協業等を進める一方、平成13年7月以降、間接部門の機能統合により効率化を推進した結果、所期の目標を前倒しで達成することができた。</p> <p>このような実績をふまえ、厳しい経営環境のなか、重複機能の排除や組織の簡素化によりさらに経営効率化を推進し、経営体質のより一層の強化を図ることを目的として、合併することとした。</p>

前連結会計年度 (自平成13年1月1日至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)								
	<p>(2)合併契約の要旨</p> <p>合併の方法 住友ゴム工業株式会社(以下「甲」という。)およびオートタイヤ株式会社(以下「乙」という。)は、甲を存続会社として合併し、乙は解散する。</p> <p>合併期日 合併期日は、平成15年7月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性またはその他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。</p> <p>自己株式の割当およびその割合</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.甲は、合併に際し、合併期日前日の最終の乙の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載または記録された各株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対し、その所有する普通株式1株につき、甲の普通株式0.4株の割合をもって割り当てる。ただし、甲が所有する乙の株式および乙が保有する自己株式に対しては、割り当てない。</li> <li>2.前項に従い、甲が乙の株主に割り当てる株式の総数は、合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載または記録された株主(ただし、甲および乙を除く。)が所有する株式数に0.4を乗じた数とする。</li> <li>3.第1項に従い、甲が乙の株主に割り当てる株式は、新株の発行に代えて、甲が保有する自己の普通株式を移転する。</li> <li>4.合併期日に甲が保有する自己株式の数が第2項の割当株式数に満たない場合は、甲は不足する数の普通株式を新発行し乙の株主に割り当てる。</li> </ol> <p>配当の起算日 前条第4項の規定に基づき乙の株主に対して発行される甲の株式に対する利益配当金の計算は、合併期日を起算日とする。</p> <p>増加すべき資本金および準備金等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.甲が合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額は次のとおりとする。ただし、合併期日における乙の資産および負債の状況等により甲乙協議のうえこれを変更することができる。 <table data-bbox="774 1377 1396 1736"> <tr> <td>資本金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>合併差益の額から利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額を控除した額</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>合併期日における乙の利益準備金の額</td> </tr> <tr> <td>任意積立金その他の留保利益</td> <td>合併期日における乙の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目および金額は、甲乙協議のうえ決定する。</td> </tr> </table> </li> <li>2.合併差益の額が利益準備金および任意積立金その他の留保利益の合計額に満たないときは、任意積立金その他の留保利益、利益準備金の順にその増加額を合併差益の額まで減少する。</li> </ol> <p>合併承認総会 甲および乙は、平成15年3月28日に開催する甲の定時株主総会、同月26日に開催する乙の定時株主総会において、それぞれ本契約書の承認および合併に必要な事項に関する決議を求める。ただし、合併手続進行上の必要性またはその他の事由により、甲乙協議のうえこの期日を変更することができる。</p>	資本金	0円	資本準備金	合併差益の額から利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額を控除した額	利益準備金	合併期日における乙の利益準備金の額	任意積立金その他の留保利益	合併期日における乙の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目および金額は、甲乙協議のうえ決定する。
資本金	0円								
資本準備金	合併差益の額から利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額を控除した額								
利益準備金	合併期日における乙の利益準備金の額								
任意積立金その他の留保利益	合併期日における乙の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目および金額は、甲乙協議のうえ決定する。								

前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
	<p>会社財産の引継</p> <p>1. 乙は、平成14年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債その他一切の権利義務を甲に引き継ぐ。</p> <p>2. 乙は、平成14年12月31日から合併期日に至るまでの資産および負債の変動については、別に計算書類を添付してこれを明確にする。</p> <p>甲と株式会社日本ダンロップとの合併</p> <p>甲は、乙との合併に先立ち、甲の完全子会社である株式会社日本ダンロップを吸収合併する。</p> <p>甲の会社分割</p> <p>甲は、株式会社日本ダンロップとの合併後、乙との合併に先立ち、甲の完全子会社を2社新設し、これら新設完全子会社へ、甲の(1)スポーツ事業、(2)産業品事業をそれぞれ承継させる会社分割を行う。</p> <p>販売子会社の設立</p> <p>甲は、乙との合併後、次の各事業を目的とする甲の完全子会社4社を設立する。</p> <p>1. 合併前に甲が使用しているブランドの市販用タイヤ販売</p> <p>2. 合併前に甲が使用しているブランドのタイヤ輸出販売</p> <p>3. 合併前に乙が使用しているブランドの市販用タイヤ販売</p> <p>4. 合併前に乙が使用しているブランドのタイヤ輸出販売</p> <p>従業員の引継および処遇</p> <p>甲は、合併期日における乙の従業員を甲の従業員として引き継ぐ。ただし、労働条件その他の細目については、甲乙協議のうえ決定する。</p> <p>合併に際し就任すべき取締役</p> <p>合併に際し新たに甲の取締役となる者は、次のとおりとする。</p> <p>取締役 上 田 一 男</p> <p>取締役または監査役の退職慰労金</p> <p>乙の取締役または監査役に対し、乙の合併承認総会の決議により退職慰労金を支給することができる。</p> <p>利益配当金の額</p> <p>1. 甲は、平成14年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し利益配当を行うときは、1株当たり6円、総額1,454,443,662円を限度とする。</p> <p>2. 乙は、平成14年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し利益配当を行うときは、1株当たり5円、総額429,068,440円を限度とする。</p> <p>合併交付金</p> <p>1. 甲は、合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する乙の株式1株につき2円50銭の合併交付金を乙の合併最終事業年度(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の利益配当金相当額として、合併期日後3か月以内に支払う。ただし、甲が所有する乙の株式および乙が保有する自己株式に対しては合併交付金を支払わない。</p> <p>2. 前項の合併交付金は、合併期日前日の乙の資産および負債の状況等により、これを変更することができる。</p>

前連結会計年度 (自平成13年1月1日至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)																																																															
	(3) オーツタイヤ株式会社の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は次のとおりである。なお、平成14年12月31日現在の同社の従業員数は1,151人である。																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="751 264 922 297">科目</th> <th data-bbox="922 264 1050 297">金額</th> <th data-bbox="1050 264 1249 297">科目</th> <th data-bbox="1249 264 1377 297">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="751 297 922 331">(資産の部)</td> <td data-bbox="922 297 1050 331"></td> <td data-bbox="1050 297 1249 331">(負債の部)</td> <td data-bbox="1249 297 1377 331"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 331 922 365">流動資産</td> <td data-bbox="922 331 1050 365">33,452</td> <td data-bbox="1050 331 1249 365">流動負債</td> <td data-bbox="1249 331 1377 365">53,761</td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 365 922 398">有形固定資産</td> <td data-bbox="922 365 1050 398">38,418</td> <td data-bbox="1050 365 1249 398">固定負債</td> <td data-bbox="1249 365 1377 398">9,038</td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 398 922 432">無形固定資産</td> <td data-bbox="922 398 1050 432">550</td> <td data-bbox="1050 398 1249 432">負債合計</td> <td data-bbox="1249 398 1377 432">62,799</td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 432 922 465">投資その他の</td> <td data-bbox="922 432 1050 465">8,545</td> <td data-bbox="1050 432 1249 465"></td> <td data-bbox="1249 432 1377 465"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 465 922 499">資産</td> <td data-bbox="922 465 1050 499"></td> <td data-bbox="1050 465 1249 499">(資本の部)</td> <td data-bbox="1249 465 1377 499"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 499 922 533"></td> <td data-bbox="922 499 1050 533"></td> <td data-bbox="1050 499 1249 533">資本金</td> <td data-bbox="1249 499 1377 533">6,884</td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 533 922 566"></td> <td data-bbox="922 533 1050 566"></td> <td data-bbox="1050 533 1249 566">資本剰余金</td> <td data-bbox="1249 533 1377 566">4,912</td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 566 922 600"></td> <td data-bbox="922 566 1050 600"></td> <td data-bbox="1050 566 1249 600">利益剰余金</td> <td data-bbox="1249 566 1377 600">6,321</td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 600 922 633"></td> <td data-bbox="922 600 1050 633"></td> <td data-bbox="1050 600 1249 633">其他有価証券</td> <td data-bbox="1249 600 1377 633">51</td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 633 922 667"></td> <td data-bbox="922 633 1050 667"></td> <td data-bbox="1050 633 1249 667">評価差額金</td> <td data-bbox="1249 633 1377 667"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 667 922 701"></td> <td data-bbox="922 667 1050 701"></td> <td data-bbox="1050 667 1249 701">自己株式</td> <td data-bbox="1249 667 1377 701">2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 701 922 734"></td> <td data-bbox="922 701 1050 734"></td> <td data-bbox="1050 701 1249 734">資本合計</td> <td data-bbox="1249 701 1377 734">18,167</td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 734 922 763">資産合計</td> <td data-bbox="922 734 1050 763">80,967</td> <td data-bbox="1050 734 1249 763">負債・資本合計</td> <td data-bbox="1249 734 1377 763">80,967</td> </tr> </tbody> </table>				科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	33,452	流動負債	53,761	有形固定資産	38,418	固定負債	9,038	無形固定資産	550	負債合計	62,799	投資その他の	8,545			資産		(資本の部)				資本金	6,884			資本剰余金	4,912			利益剰余金	6,321			其他有価証券	51			評価差額金				自己株式	2			資本合計	18,167	資産合計	80,967	負債・資本合計	80,967
科目	金額	科目	金額																																																													
(資産の部)		(負債の部)																																																														
流動資産	33,452	流動負債	53,761																																																													
有形固定資産	38,418	固定負債	9,038																																																													
無形固定資産	550	負債合計	62,799																																																													
投資その他の	8,545																																																															
資産		(資本の部)																																																														
		資本金	6,884																																																													
		資本剰余金	4,912																																																													
		利益剰余金	6,321																																																													
		其他有価証券	51																																																													
		評価差額金																																																														
		自己株式	2																																																													
		資本合計	18,167																																																													
資産合計	80,967	負債・資本合計	80,967																																																													
	(4) オーツタイヤ株式会社の最近事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の売上高は92,544百万円、営業利益は6,495百万円、経常利益は4,847百万円、当期純利益は2,103百万円である。																																																															

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末 残高	当期末 残高	利率	担保	償還期限
		平成年月日	百万円	百万円	%		平成年月日
住友ゴム工業(株)	第3回無担保社債	10.2.27	5,000	5,000 (5,000)	2.265	無担保	15.2.27
住友ゴム工業(株)	第4回無担保社債	10.7.9	5,000	-	1.800	無担保	14.7.9
住友ゴム工業(株)	第5回無担保社債	10.7.9	5,000	5,000	2.150	無担保	16.7.9
住友ゴム工業(株)	第6回無担保社債	10.8.5	10,000	10,000 (10,000)	2.100	無担保	15.8.5
住友ゴム工業(株)	第7回無担保社債	11.10.27	10,000	10,000	1.900	無担保	18.10.27
住友ゴム工業(株)	第8回無担保社債	13.11.16	10,000	10,000	0.570	無担保	17.11.16
住友ゴム工業(株)	第9回無担保社債	13.11.16	10,000	10,000	0.910	無担保	19.11.16
住友ゴム工業(株)	第10回無担保社債	14.11.21	-	10,000	0.840	無担保	20.11.21
オーツタイヤ(株)	第1回無担保転換社債	8.4.22	6,574	-	0.550	無担保	14.12.30
合 計		-	61,574	60,000 (15,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の( )内金額は、1年以内に償還予定のものである。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	5,000	10,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区 分	前期末 残 高	当期末 残 高	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金	73,650	63,303	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22,393	11,478	2.0	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	69,982	64,303	2.0	平成 16年 1月 10日 ~ 平成 45年 5月 25日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー	14,000	21,000	0.1	
合 計	180,026	160,085	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区 分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	15,097	15,742	8,063	4,954

(2)【その他】

該当事項はない。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成13年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成14年12月31日)	
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			9,374		11,674
2. 受取手形	1,2		6,778		6,414
3. 売掛金	1		68,932		66,859
4. 製品			12,888		10,747
5. 原材料			2,584		2,489
6. 仕掛品			1,404		1,281
7. 貯蔵品			1,533		1,585
8. 前払費用			437		653
9. 繰延税金資産			5,033		4,936
10. 関係会社短期貸付金			24,417		34,043
11. 未収入金	1		7,437		8,624
12. その他の流動資産			1,645		802
13. 貸倒引当金			11,565		10,950
流動資産合計			130,901	36.5	139,162
固定資産					
1 有形固定資産	注1				
(1) 建物		59,983		60,082	
減価償却累計額		31,191	28,792	33,058	27,023
(2) 構築物		10,257		10,251	
減価償却累計額		6,899	3,357	7,106	3,145
(3) 機械装置		162,310		165,483	
減価償却累計額		130,941	31,369	134,629	30,854
(4) 車輛運搬具		2,337		2,299	
減価償却累計額		1,848	489	1,873	426
(5) 工具・器具・備品		35,639		35,080	
減価償却累計額		31,224	4,414	30,787	4,293
(6) 土地			12,826		12,852
(7) 建設仮勘定			2,317		2,289
有形固定資産合計			83,567		80,884

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成13年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成14年12月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			3,513		4,493	
(2) 商標権			953		2,825	
(3) その他の無形固定資産			339		320	
無形固定資産合計			4,805		7,639	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			13,304		8,380	
(2) 関係会社株式			115,915		118,267	
(3) 関係会社社債			4,040		-	
(4) 長期貸付金			58		52	
(5) 従業員長期貸付金			145		126	
(6) 関係会社長期貸付金			300		300	
(7) 長期前払費用			2,033		1,852	
(8) 保証金			3,709		5,026	
(9) 貸倒引当金			500		1,650	
投資その他の資産合計			139,007		132,355	
固定資産合計			227,380	63.5	220,880	61.3
資産合計			358,282	100.0	360,042	100.0

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成13年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成14年12月31日)	
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1,2	23,402		7,909	
2. 買掛金	1	20,531		37,828	
3. 一年内償還社債		5,000		15,000	
4. コマーシャルペーパー		14,000		21,000	
5. 短期借入金		34,209		28,956	
6. 一年以上以内返済予定 長期借入金	注1	7,763		3,539	
7. 未払金	1	13,882		12,923	
8. 未払費用	1	3,515		3,370	
9. 未払法人税等		3,611		740	
10. 預り金		351		337	
11. 賞与引当金		1,300		1,360	
12. 設備関係支払手形	1,2	5,366		1,576	
13. 従業員預り金		3,320		3,171	
14. その他の流動負債		283		428	
流動負債合計		136,540	38.1	138,142	38.4
固定負債					
1. 社債		50,000		45,000	
2. 長期借入金	注1	49,225		50,670	
3. 繰延税金負債		513		1,150	
4. 退職給付引当金		4,020		1,973	
5. 役員退職慰労引当金		-		220	
6. その他の固定負債		2,237		1,968	
固定負債合計		105,996	29.6	100,983	28.0
負債合計		242,536	67.7	239,126	66.4

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成13年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成14年12月31日)	
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
(資本の部)					
資本金	注2	33,904	9.5	-	-
資本準備金		28,657	8.0	-	-
利益準備金		4,019	1.1	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		283		-	
(2) 固定資産圧縮積立金		3,974		-	
(3) 別途積立金		44,700	48,958	-	-
2. 当期末処理損失			1,229		-
その他の剰余金合計			47,728		-
13.3					
その他有価証券評価 差額金	注4		1,440		0.4
自己株式			5		0.0
資本合計			115,745		32.3
負債・資本合計			358,282		100.0
資本金	注2	-	-	33,904	9.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		28,657	
資本剰余金合計		-	-	28,657	8.0
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		4,019	
2. 任意積立金		-		43,739	
(1) 特別償却準備金		-		175	
(2) 固定資産圧縮積立金		-		3,774	
(3) 固定資産圧縮特別勘定 積立金		-		89	
(4) 別途積立金		-		39,700	
3. 当期末処分利益		-		8,902	
利益剰余金合計		-		56,661	15.7
その他有価証券評価 差額金	注4	-		1,763	0.5
自己株式	注3	-		69	0.0
資本合計		-		120,916	33.6
負債・資本合計		-		360,042	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)			当 事 業 年 度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)		
		金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高	2	226,826	226,826	100.0	239,413	239,413	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		12,585			12,888		
2. 当期製品製造原価	1	97,533			98,740		
3. 当期外注製品仕入高		54,877			56,597		
4. 輸出運送費等		3,967			4,303		
合 計		168,963			172,529		
5. 製品期末たな卸高		12,888	156,075	68.8	10,747	161,782	67.6
売上総利益			70,750	31.2		77,631	32.4
販売費及び一般管理費	1						
1. 販売奨励金		-			16,254		
2. 販売手数料		29,719			447		
3. 広告宣伝費及び拡販対策費		2,385			9,082		
4. 運送費及び梱包費		4,932			8,627		
5. 倉庫料		3,959			4,620		
6. 技術援助料		141			109		
7. 給料諸手当		3,359			3,158		
8. 賞与引当金繰入額		464			489		
9. 従業員賞与		1,812			1,504		
10. 退職給付引当金繰入額		864			1,130		
11. 福利厚生費		1,481			1,502		
12. 旅費及び通信費		674			918		
13. 交際費		102			138		
14. 減価償却費		1,413			1,433		
15. 賃借料		1,939			2,007		
16. その他		3,527	56,777	25.0	4,592	56,018	23.4
営業利益			13,973	6.2		21,613	9.0

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)			当 事 業 年 度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)		
		金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	2	230			239		
2. 受取配当金	2	2,170			1,671		
3. 設備賃貸料	2	399			414		
4. その他		512	3,312	1.4	578	2,904	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		1,075			835		
2. 社債利息		728			622		
3. コマーシャルペーパー利息		4			3		
4. 貸倒引当金繰入額		975			636		
5. 手形売却損		-			611		
6. その他		2,053	4,836	2.1	2,092	4,802	2.0
経常利益			12,448	5.5		19,714	8.2
特別利益							
1. 退職給付信託設定益	注1	9,991			-		
2. 固定資産売却益	注2	246	10,238	4.5	-	-	-
特別損失							
1. 投資有価証券評価損	注5	2,564			5,447		
2. 子会社株式評価損		1,837			1,316		
3. 貸倒引当金繰入額	注4	9,400			1,205		
4. 固定資産除却損	注7	636			733		
5. たな卸資産廃棄損		-			469		
6. 退職給付費用	注3	9,991			-		
7. 子会社整理損	注6	1,522			-		
8. ゴルフ会員権評価損	注8	557	26,510	11.7	-	9,172	3.8
税引前当期純利益			-	-		10,542	4.4
税引前当期純損失			3,823	1.7		-	-



製造原価明細書

区 分	前 事 業 年 度 ( 自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日 )		当 事 業 年 度 ( 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日 )	
	金 額 ( 百万円 )	構 成 比 ( % )	金 額 ( 百万円 )	構 成 比 ( % )
材料費	51,287	51.6	52,994	53.0
労務費	24,167	24.3	23,829	23.8
経費	23,880	24.1	23,225	23.2
( うち減価償却費 )	( 9,685 )		( 9,701 )	
( うち動力費 )	( 3,927 )		( 3,767 )	
( うち修繕維持費 )	( 3,156 )		( 3,172 )	
当期総製造費用	99,334	100.0	100,049	100.0
期首仕掛品たな卸高	1,385		1,404	
他勘定への振替高	1,783		1,431	
合 計	98,937		100,022	
期末仕掛品たな卸高	1,404		1,281	
当期製品製造原価	97,533		98,740	

(注) 1. 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算制度による。

2. 他勘定への振替高の内訳は、主として外注先への資材の支給である。

【利益処分計算書】

区 分	前 事 業 年 度 (平成14年3月28日株主総会承認)			当 事 業 年 度 (平成15年3月28日株主総会承認)		
	金 額 (百万円)			金 額 (百万円)		
当期末処分利益			-			8,902
当期末処理損失			1,229			-
任意積立金取崩額						
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		200			183	
2. 特別償却準備金取崩額		108			108	
3. 別途積立金取崩額		5,000	5,308		-	292
合 計			4,078			9,194
利益処分類						
1. 配当金		1,455			1,454	
2. 役員賞与金		-			80	
(うち監査役賞与金)		-			(4)	
3. 任意積立金						
(1)固定資産圧縮特別勘定積立金	89				-	
(2)別途積立金	-	89	1,544	5,000	5,000	6,534
次期繰越利益			2,534			2,660

[次へ](#)

重要な会計方針

前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法にもとづく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ：時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品：総平均法にもとづく低価法 原材料：総平均法にもとづく原価法 貯蔵品：最終仕入原価法にもとづく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産： 定率法、ただし、白河工場の有形固定資産は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建 物 3～50年 構 築 物 4～60年 機 械 装 置 5～17年 工具・器具・備品 2～20年 無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっている。 長期前払費用：定額法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費：支出時に全額費用処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるものであり、当該事業年度に負担すべき見込額を計上している。 (支給対象期間は11月から翌年4月まで)</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品：同左 原材料：同左 貯蔵品：同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左  無形固定資産： 同左  長期前払費用：同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。 会計基準変更時差異(9,991百万円)については、保有株式の信託抛出により一括処理している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることおよび退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったのを機に、期間損益をより適正なものとし、財務内容を健全なものとするため、当期より引当計上することに変更している。この変更により、当期の営業利益は100百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ220百万円減少している。</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>
<p>9. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額66百万円は貸借対照表上「その他の流動資産」に含めて表示している。</p>	<p>9. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額53百万円は貸借対照表上「未払金」に含めて表示している。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
-	<p>販売奨励金 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「販売奨励金」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることになったため、区分掲記することに変更している。なお、前期における「販売奨励金」の金額は415百万円である。</p> <p>手形売却損 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「手形売却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更している。なお、前期における「手形売却損」の金額は277百万円である。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
<p>1. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が1,107百万円増加し、営業利益、経常利益は1,045百万円、それぞれ減少している。また、保有株式の信託抛出による特別利益を「退職給付信託設定益」として、会計基準変更時差異の費用処理による特別損失を「退職給付費用」として、それぞれ9,991百万円計上している。この結果、税引前当期純損失は1,045百万円増加している。 なお、期首における、「退職給与引当金」及び「退職年金過去勤務債務引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>2. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は、2,119百万円増加している。 また、「投資有価証券」に含まれているその他有価証券の内、時価のあるものについては、当期より時価で貸借対照表に計上している。その結果、「投資有価証券」が2,471百万円増加し、税効果額1,030百万円を「繰延税金負債」として認識した後、資本の部に「その他有価証券評価差額金」を1,440百万円計上している。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用している。 なお、この変更による影響は軽微である。</p> <p>4. 自己株式の表示について 前期まで「その他の流動資産」に含めて表示していた自己株式は、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	<p>-</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を早期適用している。この適用による当期の損益に与える影響はない。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第9号）附則第2項ただし書きの規定を適用し、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注 記

(貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成13年12月31日)	当 事 業 年 度 (平成14年12月31日)																																				
<p>(注1) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,955 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">19,699</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">41,464 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,075 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち一年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">650 百万円</td> </tr> </table> <p>(注2) 会社が発行する株式及び発行済株式総数            授權株式総数 800,000,000 株            ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。            発行済株式総数 242,543,057 株</p> <p>(注3) -</p> <p>(注4) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 1,440 百万円</p>	建物	17,955 百万円	構築物	895	機械装置	19,699	車輛運搬具	4	工具・器具・備品	92	土地	2,816	計	41,464 百万円	長期借入金	26,075 百万円	うち一年以内返済予定額	650 百万円	<p>(注1) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,971 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">17,791</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">38,480 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,424 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち一年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">252 百万円</td> </tr> </table> <p>(注2) 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数            授權株式総数            普通株式 800,000,000 株            ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。            発行済株式総数            普通株式 242,543,057 株</p> <p>(注3) 期末に保有する自己株式            普通株式 135,780 株</p> <p>(注4) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 1,763 百万円</p>	建物	16,971 百万円	構築物	860	機械装置	17,791	車輛運搬具	3	工具・器具・備品	35	土地	2,816	計	38,480 百万円	長期借入金	25,424 百万円	うち一年以内返済予定額	252 百万円
建物	17,955 百万円																																				
構築物	895																																				
機械装置	19,699																																				
車輛運搬具	4																																				
工具・器具・備品	92																																				
土地	2,816																																				
計	41,464 百万円																																				
長期借入金	26,075 百万円																																				
うち一年以内返済予定額	650 百万円																																				
建物	16,971 百万円																																				
構築物	860																																				
機械装置	17,791																																				
車輛運搬具	3																																				
工具・器具・備品	35																																				
土地	2,816																																				
計	38,480 百万円																																				
長期借入金	25,424 百万円																																				
うち一年以内返済予定額	252 百万円																																				

[次へ](#)

前事業年度 (平成13年12月31日)	当事業年度 (平成14年12月31日)																																																																																																																																
<p>(1) 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受 取 手 形</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td style="text-align: right;">60,514</td></tr> <tr><td>未 収 入 金</td><td style="text-align: right;">5,088</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td style="text-align: right;">4,910</td></tr> <tr><td>(うち設備関係支払手形)</td><td style="text-align: right;">(1,066)</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td style="text-align: right;">7,531</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 期末日満期手形の処理 当期の決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形は、実際の手形交換日に決済処理をしている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>受 取 手 形 等</td><td style="text-align: right;">1,359 百万円</td></tr> <tr><td>支 払 手 形 等</td><td style="text-align: right;">7,271 百万円</td></tr> <tr><td>(うち設備関係支払手形等)</td><td style="text-align: right;">1,243 百万円)</td></tr> </tbody> </table> <p>偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会 社 名 等</th> <th style="text-align: right;">保 証 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道ダンロップ販売(株)</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>中田エンジニアリング(株)</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>(株)ダンサービス</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>従業員(住宅ローン)</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777</td></tr> </tbody> </table> <p>また関係会社の借入に対して下記の担保提供予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会 社 名</th> <th style="text-align: right;">予 約 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Dunlop TECH GmbH</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>(5,262 千独マルク)</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>この他に関係会社の借入に対して下記の保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会 社 名</th> <th style="text-align: right;">予 約 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Sumirubber Industries (Kedah) Sdn.Bhd.</td><td style="text-align: right;">97 (2,800 千マレーシア ドル)</td></tr> <tr><td>販売子会社等 (南東北ダンロップ(株) 他29社)</td><td style="text-align: right;">42,038</td></tr> <tr><td>エスアールアイ ファイナンス(株)</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>P.T. Sumi Rubber Indonesia</td><td style="text-align: right;">1,319 (10,000 千米ドル)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,955</td></tr> </tbody> </table> <p>輸出手形割引高 5,248 百万円</p>	科 目	金 額		百万円	受 取 手 形	10	売 掛 金	60,514	未 収 入 金	5,088	支 払 手 形	4,910	(うち設備関係支払手形)	(1,066)	買 掛 金	7,531	受 取 手 形 等	1,359 百万円	支 払 手 形 等	7,271 百万円	(うち設備関係支払手形等)	1,243 百万円)	会 社 名 等	保 証 額		百万円	北海道ダンロップ販売(株)	178	中田エンジニアリング(株)	519	(株)ダンサービス	14	従業員(住宅ローン)	66	計	777	会 社 名	予 約 額		百万円	Dunlop TECH GmbH	313	(5,262 千独マルク)		会 社 名	予 約 額		百万円	Sumirubber Industries (Kedah) Sdn.Bhd.	97 (2,800 千マレーシア ドル)	販売子会社等 (南東北ダンロップ(株) 他29社)	42,038	エスアールアイ ファイナンス(株)	1,500	P.T. Sumi Rubber Indonesia	1,319 (10,000 千米ドル)	計	44,955	<p>(1) 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受 取 手 形</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td style="text-align: right;">60,422</td></tr> <tr><td>未 収 入 金</td><td style="text-align: right;">5,081</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>(うち設備関係支払手形)</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td style="text-align: right;">10,416</td></tr> <tr><td>未 払 金</td><td style="text-align: right;">3,893</td></tr> <tr><td>未 払 費 用</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 期末日満期手形の処理 当期の決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形は、実際の手形交換日に決済処理をしている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>受 取 手 形 等</td><td style="text-align: right;">2,511 百万円</td></tr> <tr><td>支 払 手 形 等</td><td style="text-align: right;">6,638 百万円</td></tr> <tr><td>(うち設備関係支払手形等)</td><td style="text-align: right;">721 百万円)</td></tr> </tbody> </table> <p>偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会 社 名 等</th> <th style="text-align: right;">保 証 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道ダンロップ販売(株)</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>中田エンジニアリング(株)</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>(株)エスアールアイ ビジネスアソシエイツ</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>従業員(住宅ローン)</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>P.T. Sumi Rubber Indonesia</td><td style="text-align: right;">479 (4,000 千米ドル)</td></tr> <tr><td>Sumirubber Industries (Kedah) Sdn, Bhd</td><td style="text-align: right;">31 (1,000 千マレーシア ドル)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249</td></tr> </tbody> </table> <p>また関係会社の借入に対して下記の担保提供予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会 社 名</th> <th style="text-align: right;">予 約 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Dunlop TECH GmbH</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>(3,509 千ユーロ)</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>この他に関係会社の借入に対して下記の保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会 社 名</th> <th style="text-align: right;">予 約 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Sumirubber Industries (Kedah) Sdn.Bhd.</td><td style="text-align: right;">88 (2,800 千マレーシア ドル)</td></tr> <tr><td>販売子会社等 (南東北ダンロップ(株) 他30社)</td><td style="text-align: right;">29,468</td></tr> <tr><td>エスアールアイ ファイナンス(株)</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>P.T. Sumi Rubber Indonesia</td><td style="text-align: right;">5,155 (43,000 千米ドル)</td></tr> <tr><td>Oniris S.A.S.</td><td style="text-align: right;">1,220 (9,755 千ユーロ)</td></tr> <tr><td>Srixon Sports U.S.A. Inc.</td><td style="text-align: right;">587 (4,900 千米ドル)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,020</td></tr> </tbody> </table> <p>輸出手形割引高 4,978 百万円</p>	科 目	金 額		百万円	受 取 手 形	1,022	売 掛 金	60,422	未 収 入 金	5,081	支 払 手 形	376	(うち設備関係支払手形)	(-)	買 掛 金	10,416	未 払 金	3,893	未 払 費 用	142	受 取 手 形 等	2,511 百万円	支 払 手 形 等	6,638 百万円	(うち設備関係支払手形等)	721 百万円)	会 社 名 等	保 証 額		百万円	北海道ダンロップ販売(株)	168	中田エンジニアリング(株)	508	(株)エスアールアイ ビジネスアソシエイツ	13	従業員(住宅ローン)	47	P.T. Sumi Rubber Indonesia	479 (4,000 千米ドル)	Sumirubber Industries (Kedah) Sdn, Bhd	31 (1,000 千マレーシア ドル)	計	1,249	会 社 名	予 約 額		百万円	Dunlop TECH GmbH	438	(3,509 千ユーロ)		会 社 名	予 約 額		百万円	Sumirubber Industries (Kedah) Sdn.Bhd.	88 (2,800 千マレーシア ドル)	販売子会社等 (南東北ダンロップ(株) 他30社)	29,468	エスアールアイ ファイナンス(株)	1,500	P.T. Sumi Rubber Indonesia	5,155 (43,000 千米ドル)	Oniris S.A.S.	1,220 (9,755 千ユーロ)	Srixon Sports U.S.A. Inc.	587 (4,900 千米ドル)	計	38,020
科 目	金 額																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
受 取 手 形	10																																																																																																																																
売 掛 金	60,514																																																																																																																																
未 収 入 金	5,088																																																																																																																																
支 払 手 形	4,910																																																																																																																																
(うち設備関係支払手形)	(1,066)																																																																																																																																
買 掛 金	7,531																																																																																																																																
受 取 手 形 等	1,359 百万円																																																																																																																																
支 払 手 形 等	7,271 百万円																																																																																																																																
(うち設備関係支払手形等)	1,243 百万円)																																																																																																																																
会 社 名 等	保 証 額																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
北海道ダンロップ販売(株)	178																																																																																																																																
中田エンジニアリング(株)	519																																																																																																																																
(株)ダンサービス	14																																																																																																																																
従業員(住宅ローン)	66																																																																																																																																
計	777																																																																																																																																
会 社 名	予 約 額																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
Dunlop TECH GmbH	313																																																																																																																																
(5,262 千独マルク)																																																																																																																																	
会 社 名	予 約 額																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
Sumirubber Industries (Kedah) Sdn.Bhd.	97 (2,800 千マレーシア ドル)																																																																																																																																
販売子会社等 (南東北ダンロップ(株) 他29社)	42,038																																																																																																																																
エスアールアイ ファイナンス(株)	1,500																																																																																																																																
P.T. Sumi Rubber Indonesia	1,319 (10,000 千米ドル)																																																																																																																																
計	44,955																																																																																																																																
科 目	金 額																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
受 取 手 形	1,022																																																																																																																																
売 掛 金	60,422																																																																																																																																
未 収 入 金	5,081																																																																																																																																
支 払 手 形	376																																																																																																																																
(うち設備関係支払手形)	(-)																																																																																																																																
買 掛 金	10,416																																																																																																																																
未 払 金	3,893																																																																																																																																
未 払 費 用	142																																																																																																																																
受 取 手 形 等	2,511 百万円																																																																																																																																
支 払 手 形 等	6,638 百万円																																																																																																																																
(うち設備関係支払手形等)	721 百万円)																																																																																																																																
会 社 名 等	保 証 額																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
北海道ダンロップ販売(株)	168																																																																																																																																
中田エンジニアリング(株)	508																																																																																																																																
(株)エスアールアイ ビジネスアソシエイツ	13																																																																																																																																
従業員(住宅ローン)	47																																																																																																																																
P.T. Sumi Rubber Indonesia	479 (4,000 千米ドル)																																																																																																																																
Sumirubber Industries (Kedah) Sdn, Bhd	31 (1,000 千マレーシア ドル)																																																																																																																																
計	1,249																																																																																																																																
会 社 名	予 約 額																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
Dunlop TECH GmbH	438																																																																																																																																
(3,509 千ユーロ)																																																																																																																																	
会 社 名	予 約 額																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
Sumirubber Industries (Kedah) Sdn.Bhd.	88 (2,800 千マレーシア ドル)																																																																																																																																
販売子会社等 (南東北ダンロップ(株) 他30社)	29,468																																																																																																																																
エスアールアイ ファイナンス(株)	1,500																																																																																																																																
P.T. Sumi Rubber Indonesia	5,155 (43,000 千米ドル)																																																																																																																																
Oniris S.A.S.	1,220 (9,755 千ユーロ)																																																																																																																																
Srixon Sports U.S.A. Inc.	587 (4,900 千米ドル)																																																																																																																																
計	38,020																																																																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)																												
<p>(注1) 退職給付信託設定益 退職給付に係る会計基準の適用による退職給付債務の期首積立不足額を処理するために、保有株式を時価で信託拠出したことによる信託設定益である。</p> <p>(注2) 固定資産売却益 主に土地の売却益である</p> <p>(注3) 退職給付費用 保有株式の信託拠出による、退職給付債務の期首積立不足額の一部処理費用である。</p> <p>(注4) 貸倒引当金繰入額 子会社である(株)さくらんぼカントリークラブに対する債務保証の履行に係る貸倒引当金繰入額である。なお、同社は平成14年3月15日付で民事再生手続き開始の申立を行った。</p> <p>(注5) 投資有価証券評価損 すべて株式の評価損である。</p> <p>(注6) 子会社整理損 子会社である(株)ダンロップスポーツ中央、(株)住ゴム産業中部の清算、及び日本奥アンツカ(株)の売却に伴い発生した費用である。</p> <p>(注7) 固定資産除却損 主として機械装置の更新に伴う廃棄損である。</p> <p>(注8) ゴルフ会員権評価損 (内訳) 減損による評価減額 142 百万円 預託金に係る貸倒引当金繰入額 415 百万円</p> <p>( 1) 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,372 百万円</p> <p>( 2) 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 上 高</td> <td style="text-align: right;">200,641</td> </tr> <tr> <td>営 業 外 収 益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">1,813</td> </tr> <tr> <td>設 備 賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額		百万円	売 上 高	200,641	営 業 外 収 益		受 取 利 息	204	受 取 配 当 金	1,813	設 備 賃 貸 料	307	<p>(注4) 貸倒引当金繰入額 子会社である播備高原開発(株)が平成14年12月24日付で会社更生手続廃止の決定を受け、同日付で民事再生手続開始の申立を行ったことに対応し、今後、当社が同社に対して拠出する予定となっている資金支出について、回収不能見込額を計上したものである。なお、同社は平成15年2月3日付で民事再生手続開始の決定を受けた。</p> <p>(注5) 投資有価証券評価損 すべて株式の評価損である。</p> <p>(注7) 固定資産除却損 主として機械装置の更新に伴う廃棄損である。</p> <p>( 1) 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,254 百万円</p> <p>( 2) 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 上 高</td> <td style="text-align: right;">164,736</td> </tr> <tr> <td>営 業 外 収 益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> <tr> <td>設 備 賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額		百万円	売 上 高	164,736	営 業 外 収 益		受 取 利 息	226	受 取 配 当 金	1,475	設 備 賃 貸 料	353
科 目	金 額																												
	百万円																												
売 上 高	200,641																												
営 業 外 収 益																													
受 取 利 息	204																												
受 取 配 当 金	1,813																												
設 備 賃 貸 料	307																												
科 目	金 額																												
	百万円																												
売 上 高	164,736																												
営 業 外 収 益																													
受 取 利 息	226																												
受 取 配 当 金	1,475																												
設 備 賃 貸 料	353																												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)				当事業年度 (自平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																					
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																		
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円																		
車 輛 運 搬 具	47	18	28	車 輛 運 搬 具	56	31	25																		
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	4,338	2,235	2,102	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	4,424	2,290	2,133																		
そ の 他	47	23	24	そ の 他	51	31	19																		
合 計	4,432	2,277	2,155	合 計	4,531	2,352	2,179																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																					
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																					
<table border="0"> <tr> <td>一 年 内</td> <td>863</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td>1,291</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,155</td> <td></td> </tr> </table>				一 年 内	863	百万円	一 年 超	1,291		合 計	2,155		<table border="0"> <tr> <td>一 年 内</td> <td>851</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td>1,327</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,179</td> <td></td> </tr> </table>				一 年 内	851	百万円	一 年 超	1,327		合 計	2,179	
一 年 内	863	百万円																							
一 年 超	1,291																								
合 計	2,155																								
一 年 内	851	百万円																							
一 年 超	1,327																								
合 計	2,179																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額																					
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,013</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,013</td> <td></td> </tr> </table>				支払リース料	1,013	百万円	減価償却費相当額	1,013		<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>991</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>991</td> <td></td> </tr> </table>				支払リース料	991	百万円	減価償却費相当額	991							
支払リース料	1,013	百万円																							
減価償却費相当額	1,013																								
支払リース料	991	百万円																							
減価償却費相当額	991																								
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																					

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	前事業年度 (平成13年12月31日)			当事業年度 (平成14年12月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5,376	5,515	138	5,376	8,404	3,028
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合 計	5,376	5,515	138	5,376	8,404	3,028

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年12月31日)	当事業年度 (平成14年12月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,991</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,033</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td>減損処理否認</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,427</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,699</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,940</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">513</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,991	賞与引当金損金算入限度超過額	298	未払事業税否認	383	一括償却資産損金不算入額	47	その他	313	繰延税金資産合計	5,033	貸倒引当金損金算入限度超過額	207	退職給付引当金	1,297	減損処理否認	1,900	その他	21	繰延税金資産小計	3,427	特別償却準備金	125	固定資産圧縮積立金	2,699	固定資産圧縮特別勘定積立金	84	その他有価証券評価差額金	1,030	繰延税金負債小計	3,940	繰延税金負債純額	513	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,997</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,936</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>減損処理否認</td> <td style="text-align: right;">1,241</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,791</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,568</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,941</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,150</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,997	賞与引当金損金算入限度超過額	457	未払事業税否認	77	その他	403	繰延税金資産合計	4,936	貸倒引当金損金算入限度超過額	187	退職給付引当金	760	減損処理否認	1,241	子会社株式評価損否認	457	その他	144	繰延税金資産小計	2,791	特別償却準備金	48	固定資産圧縮積立金	2,568	固定資産圧縮特別勘定積立金	64	その他有価証券評価差額金	1,261	繰延税金負債小計	3,941	繰延税金負債純額	1,150
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,991																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	298																																																																				
未払事業税否認	383																																																																				
一括償却資産損金不算入額	47																																																																				
その他	313																																																																				
繰延税金資産合計	5,033																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	207																																																																				
退職給付引当金	1,297																																																																				
減損処理否認	1,900																																																																				
その他	21																																																																				
繰延税金資産小計	3,427																																																																				
特別償却準備金	125																																																																				
固定資産圧縮積立金	2,699																																																																				
固定資産圧縮特別勘定積立金	84																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,030																																																																				
繰延税金負債小計	3,940																																																																				
繰延税金負債純額	513																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,997																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	457																																																																				
未払事業税否認	77																																																																				
その他	403																																																																				
繰延税金資産合計	4,936																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	187																																																																				
退職給付引当金	760																																																																				
減損処理否認	1,241																																																																				
子会社株式評価損否認	457																																																																				
その他	144																																																																				
繰延税金資産小計	2,791																																																																				
特別償却準備金	48																																																																				
固定資産圧縮積立金	2,568																																																																				
固定資産圧縮特別勘定積立金	64																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,261																																																																				
繰延税金負債小計	3,941																																																																				
繰延税金負債純額	1,150																																																																				
<p>2. 財務諸表等規則第8条の12第1項第2号の規定にもとづく注記については、税引前当期純損失のため記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>輸入促進税制による控除額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>外国法人税額の控除額</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	輸入促進税制による控除額	2.1	外国法人税額の控除額	3.0	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4																																																				
法定実効税率	41.7																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6																																																																				
輸入促進税制による控除額	2.1																																																																				
外国法人税額の控除額	3.0																																																																				
その他	2.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 477円 23銭 1株当たり当期純損失 11円 68銭	1株当たり純資産額 498円 82銭 1株当たり当期純利益 30円 26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、また、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
-	<p>厚生年金基金の代行部分の返上について 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務が消滅したものととして会計処理を行うこととした。これにより翌事業年度の決算において、特別利益3,200百万円を計上する見込みである。</p> <p>会社分割について 当社は、平成15年2月24日開催の取締役会において、当社のスポーツ及び産業品事業部門を会社分割し、新設会社2社にそれぞれ承継させる分割計画書の承認を決議し、平成15年3月28日開催の当社第111期定時株主総会において承認を受けた。 分割の目的、分割計画書の要旨及び承継会社の概要については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」中の(重要な後発事象)に記載している。</p> <p>オートタイヤ株式会社との合併について 当社は、平成15年2月24日にオートタイヤ株式会社との間で合併契約を締結し、平成15年3月28日開催の当社第111期定時株主総会において承認を受けた。合併の目的、合併契約の要旨及びオートタイヤ株式会社の最近事業年度末の貸借対照表(要約)等については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」中の(重要な後発事象)に記載している。</p>

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘		柄	株 式 数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	553,603	1,765
		日産自動車(株)	676,341	626
		日野自動車(株)	1,185,187	482
		東海ゴム工業(株)	280,144	284
		スズキ(株)	157,500	203
		日本トレクス(株)	104,000	142
		住友信託銀行(株)	271,636	130
		The Goodyear Tire & Rubber Company	2,278,896	1,860
		華豊橡膠工業胎股份有限公司	23,645,440	1,096
		P.T.Batamindo Executive Village	4,500,000	501
	その他 73 銘柄	3,198,780	1,286	
計			36,851,527	8,380

評価基準及び評価方法は、「重要な会計方針」欄に記載している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
建物	59,983	303	205	60,082	33,058	1,974	27,023
構築物	10,257	87	93	10,251	7,106	268	3,145
機械装置	162,310	6,634	3,461	165,483	134,629	6,731	30,854
車輛運搬具	2,337	122	160	2,299	1,873	164	426
工具・器具・備品	35,639	2,183	2,742	35,080	30,787	2,159	4,293
土地	12,826	25	-	12,852	-	-	12,852
建設仮勘定	2,317	10,293	10,321	2,289	-	-	2,289
計	285,672	19,651	16,983	288,340	207,455	11,298	80,884
無形固定資産							
ソフトウェア	7,837	2,276	2,915	7,197	2,704	1,296	4,493
商標権	3,375	2,324	13	5,686	2,860	451	2,825
その他の 無形固定資産	512	49	133	427	106	40	320
計	11,724	4,649	3,062	13,311	5,671	1,788	7,639
長期前払費用	5,416	597	1,715	4,297	2,445	778	1,852
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

機械装置	タイヤ製造設備	名古屋工場	2,706 百万円
		白河工場	3,150 百万円
工具・器具・備品	タイヤ用金型		1,615 百万円
建設仮勘定	タイヤ製造設備	名古屋工場	2,804 百万円
		白河工場	3,451 百万円
	タイヤ用金型		2,102 百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりである。

機械装置	タイヤ製造設備	2,527 百万円
工具・器具・備品	タイヤ用金型	2,237 百万円

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金 (百万円)		33,904	-	-	33,904
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注1)	(242,543,057)	( - )	( - )	(242,543,057)
	普通株式 (百万円)	33,904	-	-	33,904
	計 (株)	(242,543,057)	( - )	( - )	(242,543,057)
	計 (百万円)	33,904	-	-	33,904
資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	28,657	-	-	28,657
	計	28,657	-	-	28,657
利益剰余金	利益準備金 (百万円)	4,019	-	-	4,019
	特別償却準備金 (百万円) (注2)	283	-	108	175
	固定資産圧縮積立金 (百万円) (注2)	3,974	-	200	3,774
	固定資産圧縮特別勘定 積立金 (百万円) (注2)	-	89	-	89
	別途積立金 (百万円) (注3)	44,700	-	5,000	39,700
	計	52,977	89	5,308	47,759

- (注) 1 . 当期末における自己株式数は135,780株である。  
 2 . 当期増加額または当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。  
 3 . 当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取り崩しによるものである。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当 期 減 少 額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	そ の 他 (百万円)	
貸倒引当金 (うち長期分)	12,065 ( 500)	12,600 ( 1,650)	1,606 ( 2)	10,459 ( 497)	12,600 ( 1,650)
賞与引当金	1,300	1,360	1,300	-	1,360
役員退職慰労引当金	-	336	116	-	220

- (注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄は、洗替によるものである。  
 2 . 各引当金の計上の理由、計算の基礎その他の設定の根拠は、「重要な会計方針」欄に記載している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成14年12月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区 分	金 額（百万円）
現 金	5
普通預金及び当座預金	11,669
計	11,674

受取手形

(i) 相手先別内訳

相 手 先	金 額（百万円）
広島化成(株)	1,528
フコク物産(株)	885
北海自動車工業(株)	518
(資)新潟商会	409
(株)ダンロップスポーツ北海道	393
そ の 他	2,680
計	6,414

(ii) 期日別内訳

期 日	金 額（百万円）
平成 15 年 1 月	1,682
” 2 月	1,557
” 3 月	1,975
” 4 月	921
” 5 月	135
” 6 月 以降	142
計	6,414

売掛金

(i) 相手先別内訳

相 手 先	金 額（百万円）
ダンロップグッドイヤータイヤ(株)	9,941
(株)ダンロップスポーツ	5,973
近畿ダンロップ(株)	3,794
南東北ダンロップ(株)	3,577
中央ダンロップ(株)	3,573
そ の 他	39,999
計	66,859

## (ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	次期繰越高 D	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \times 30$
百万円 68,932	百万円 249,397 (うち消費税等 9,983)	百万円 251,469	百万円 66,859	79.0 %	98.0 日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているが、上記の金額にはそれぞれ消費税等が含まれている。

## たな卸資産

## 製品

内 訳	金 額 (百万円)
タイヤ	7,544
スポーツ	2,433
産業品	769
計	10,747

## 原材料

内 訳	金 額 (百万円)
ゴム類	1,261
繊維類	421
薬品類	158
その他	648
計	2,489

## 仕掛品

内 訳	金 額 (百万円)
タイヤ	772
スポーツ	128
産業品	379
計	1,281

## 貯蔵品

内 訳	金 額 (百万円)
燃料	39
補助材料	26
修繕材料	750
その他	769
計	1,585

関係会社短期貸付金

貸付先	金額（百万円）	摘要
エスアールアイファイナンス㈱	23,663	子会社
㈱さくらんぼカントリークラブ	7,804	"
㈱日本ダンロップ	2,571	"
Sumirubber Holland B.V.	4	"
計	34,043	

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）	摘要
Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.	68,717	関連会社
Oniris S.A.S.	15,692	子会社
SRI USA, Inc.	11,682	"
P.T. Sumi Rubber Indonesia	8,297	"
オーツタイヤ㈱	5,376	"
その他 42社	8,500	-
計	118,267	

支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
広島化成㈱	1,490
日本通運㈱	678
トクセン工業㈱	569
モリリン㈱	471
東海カーボン㈱	398
その他	4,299
計	7,909

(ii) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成 15 年 1 月	4,115
" 2 月	1,544
" 3 月	1,467
" 4 月	689
" 5 月	91
計	7,909

## 買掛金

相手先	金額（百万円）
オーツタイヤ㈱	3,343
中谷産業㈱	2,815
住友電気工業㈱	2,657
ダンロップゴルフクラブ㈱	1,741
東京製綱㈱	1,411
その他	25,858
計	37,828

(注) 上記の金額 37,828百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務 16,107百万円（信託受託者 住友信託銀行㈱）を含めている。

## コマーシャルペーパー

返済期限	金額（百万円）	使 途
平成 15 年 1 月	9,000	運転資金
〃 2 月	10,000	
〃 3 月	2,000	
計	21,000	

## 短期借入金

借入先	金額（百万円）	担 保
㈱三井住友銀行	9,100	無 担 保
㈱東京三菱銀行	3,236	〃
農林中央金庫	3,000	〃
三菱信託銀行㈱	2,190	〃
㈱UFJ銀行	2,000	〃
その他 10社	9,430	〃
計	28,956	

## 設備関係支払手形

(i) 全額設備の購入・建設にもとづく手形債務である。

(ii) 期日別内訳

期 日	金額（百万円）	主要相手先
平成 15 年 1 月	627	㈱ナカイ、池長工業㈱、他
〃 2 月	232	
〃 3 月	326	
〃 4 月	217	
〃 5 月	173	
計	1,576	

## 社債

「第 5 経理の状況 1.(1) 連結附属明細表 社債明細表」を参照

長期借入金

借入先	金額（百万円）	担保	返済期限
			平成 年 月
日本政策投資銀行	25,322 (150)	工場財団	31 4
住友生命保険相互会社	8,300 (2,000)	無担保	19 12
第一生命保険相互会社	5,000 (-)	無担保	18 7
日本生命保険相互会社	3,600 (-)	無担保	18 7
農林中央金庫	3,400 (-)	無担保	16 11
その他 7社	8,588 (1,389)	工場財団及び無担保	
計	54,210 (3,539)		

(注) 1. 用途は主に運転資金及び設備資金である。

2. 金額欄の( )内書は1年内返済予定額で、貸借対照表では、「一年以内返済予定長期借入金」に表示している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満表示株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社全国各支店 無料 株式発行に要する印紙税相当額
単元未満株式の 買取り 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社全国各支店 1単元の株式数の売買にかかる売買委託手数料相当額を買取った単元 未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |  |                          |
|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号および第18号の規定に基づく<br>臨時報告書である。  | 平成14年 3月15日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書  | 平成14年 3月15日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付資料<br>(事業年度 自平成13年1月1日(第110期) 至平成13年12月31日)         | 平成14年 3月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書  | 平成14年 3月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書<br>(事業年度 自平成14年1月1日(第111期) 至平成14年 6月30日)                   | 平成14年 9月26日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書<br>(事業年度 自平成13年1月1日(第110期) 至平成13年12月31日)           | 平成14年 9月26日<br>関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書  | 平成14年 9月26日<br>関東財務局長に提出 |
| (8) 半期報告書の訂正報告書<br>(事業年度 自平成14年1月1日(第111期) 至平成14年 6月30日)             | 平成14年11月 5日<br>関東財務局長に提出 |
| (9) 訂正発行登録書  | 平成14年11月 5日<br>関東財務局長に提出 |
| (10) 発行登録追補書類およびその添付資料   | 平成14年11月 8日<br>近畿財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号および第7号の2の規定に基づく<br>臨時報告書である。 | 平成14年12月26日<br>関東財務局長に提出 |
| (12) 訂正発行登録書   | 平成14年12月26日<br>関東財務局長に提出 |
| (13) 臨時報告書の訂正報告書<br>平成14年12月26日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。                  | 平成15年 2月24日<br>関東財務局長に提出 |
| (14) 訂正発行登録書   | 平成15年 2月24日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 監 査 報 告 書

平成14年3月28日

住友ゴム工業株式会社

代表取締役社長 浅井光昭 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博  
関与社員

代表社員 公認会計士 森内 茂 之  
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

( ) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

住友ゴム工業株式会社

代表取締役社長 浅井光昭 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博  
関与社員代表社員 公認会計士 森内 茂 之  
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づき連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。この変更は、役員退職慰労金に対する引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること及び退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったことを考慮し、期間損益をより適正なものとし財務内容を健全なものとするために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により、連結財務諸表上、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益は100百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ220百万円減少している。また、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）の「事業の種類別セグメント情報」の（注）5.会計処理基準等の変更及び「所在地別セグメント情報」の（注）4.会計処理基準等の変更に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

## 特記事項

「重要な後発事象」に以下の旨の記載がある。

1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務が消滅したものとして会計処理を行うこととした。
2. 連結財務諸表提出会社は、平成15年2月24日開催の取締役会において、スポーツ及び産用品事業部門を会社分割し、新設会社2社にそれぞれ承継させる分割計画書の承認を決議し、平成15年3月28日開催の第111期定時株主総会において承認を受けた。
3. 連結財務諸表提出会社は、平成15年2月24日に連結子会社であるオーツタイヤ株式会社との間で合併契約を締結し、第111期定時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成14年3月28日

住友ゴム工業株式会社

代表取締役社長 浅井光昭 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博  
関与社員

代表社員 公認会計士 森内 茂 之  
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が住友ゴム工業株式会社の平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監 査 報 告 書

平成15年3月28日

住友ゴム工業株式会社

代表取締役社長 浅井光昭 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博  
関与社員

代表社員 公認会計士 森内 茂 之  
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

「重要な会計方針」6. に記載されているとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づき期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。この変更は、役員退職慰労金に対する引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること及び退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったことを考慮し、期間損益をより適正なものとし財務内容を健全なものとするために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益は100百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ220百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が住友ゴム工業株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

### 特記事項

「重要な後発事象」に以下の旨の記載がある。

1. 会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務が消滅したものと会計処理を行うこととした。
2. 会社は、平成15年2月24日開催の取締役会において、スポーツ及び産業品事業部門を会社分割し、新設会社2社にそれぞれ承継させる分割計画書の承認を決議し、平成15年3月28日開催の第111期定時株主総会において承認を受けた。
3. 会社は、平成15年2月24日にオートタイヤ株式会社との間で合併契約を締結し、第111期定時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。